

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月27日

**【事業年度】** 第100期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

**【会社名】** 近畿日本鉄道株式会社

**【英訳名】** Kintetsu Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小林 哲也

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

**【電話番号】** 06(6775)3465

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 泉川 邦充

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルヂング7階773区

**【電話番号】** 03(3212)2051

**【事務連絡者氏名】** 東京支社長 竹村 暁弥

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月
営業収益	百万円	917,863	924,308	966,459	960,716	960,006
経常利益	百万円	53,267	41,664	22,873	17,390	25,249
当期純利益	百万円	22,809	23,081	15,325	3,671	14,354
包括利益	百万円	-	-	-	-	12,881
純資産額	百万円	172,696	186,568	185,627	170,441	174,366
総資産額	百万円	1,810,111	1,843,862	1,857,595	1,858,271	1,860,222
1株当たり純資産額	円	95.46	104.10	103.92	96.85	99.03
1株当たり当期純利益	円	13.44	13.58	9.02	2.16	8.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	13.22	-	-	2.15	8.15
自己資本比率	%	9.0	9.6	9.5	8.9	9.1
自己資本利益率	%	15.0	13.6	8.7	2.2	8.6
株価収益率	倍	27.6	26.2	45.5	134.7	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	73,223	72,185	47,574	58,938	56,100
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,419	79,980	43,796	50,488	59,283
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	74,107	1,130	129	7,685	6,546
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	35,172	26,033	29,113	29,764	33,020
従業員数 (平均臨時従業員数)	人 (人)	26,781 (10,503)	26,950 (13,048)	27,731 (13,789)	27,326 (13,688)	25,938 (12,273)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	百万円	286,410	293,951	281,302	269,058	268,628
経常利益	百万円	35,150	25,489	21,514	16,252	17,580
当期純利益	百万円	8,881	7,484	16,272	11,348	11,564
資本金	百万円	92,741	92,741	92,741	92,741	92,741
発行済株式総数	千株	1,711,120	1,711,120	1,711,120	1,711,120	1,711,120
純資産額	百万円	194,121	195,594	204,465	198,936	202,255
総資産額	百万円	1,473,467	1,496,380	1,510,295	1,538,028	1,546,906
1株当たり純資産額	円	113.53	114.48	119.86	116.63	118.45
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	円	5.21	4.38	9.53	6.65	6.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	5.19	-	-	6.54	6.57
自己資本比率	%	13.2	13.1	13.5	12.9	13.1
自己資本利益率	%	4.7	3.8	8.1	5.6	5.8
株価収益率	倍	71.2	81.3	43.0	43.8	39.4
配当性向	%	57.6	68.5	52.5	75.2	73.7
従業員数	人	8,419	8,293	8,316	8,273	8,603

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	概 要
明治43年 9月	奈良軌道株式会社として発足（資本金3百万円）
10月	商号を大阪電気軌道株式会社に変更
大正3年 4月	大阪・奈良間の運輸営業を開始
13年 12月	不動産業の営業を開始（東大阪土地建物株式会社を合併）
昭和4年 5月	乗合自動車事業の営業を開始（春日奥山周遊乗合自動車の運輸営業を開始）
11年 7月	百貨店事業の営業を開始（大軌百貨店（現上本町百貨店）を開業）
16年 3月	参宮急行電鉄株式会社を合併し、商号を関西急行鉄道株式会社に変更
18年 2月	大阪鉄道株式会社を合併
19年 4月	株式会社大鉄百貨店を合併
6月	南海鉄道株式会社と合併し、近畿日本鉄道株式会社を設立（資本金231百万円）
20年 11月	田中車輛株式会社（現近畿車輛株式会社）に資本参加
22年 6月	旧南海鉄道株式会社に属する事業を高野山電気鉄道株式会社（現南海電気鉄道株式会社）に譲渡
24年 5月	大阪証券取引所に上場 近畿車輛株式会社の株式を大阪証券取引所に上場
26年 3月	株式会社都ホテルに資本参加
34年 11月	名古屋線（伊勢中川・近鉄名古屋間）軌間拡幅工事完成（同年12月大阪・名古屋間の直通特急運転を開始）
38年 10月	奈良電気鉄道株式会社を合併
39年 10月	信貴生駒電鉄株式会社を合併
40年 4月	三重電気鉄道株式会社を合併
44年 2月	東名高速道路浜名湖サービスエリアに浜名湖レストランを開業
45年 1月	近鉄航空貨物株式会社（現株式会社近鉄エクスプレス）を設立
47年 4月	株式会社近鉄百貨店を設立
6月	百貨店事業を株式会社近鉄百貨店に譲渡
61年 4月	東大阪生駒電鉄株式会社を合併
平成10年 7月	株式会社近鉄ホテルシステムズを設立
11年 5月	近鉄バス株式会社（現連結子会社）を設立
14年 4月	近鉄不動産株式会社、京近土地株式会社及び近鉄ビルディング株式会社を合併 近鉄観光株式会社から駅構内物販事業を譲受け
15年 9月	株式会社近鉄エクスプレスの株式を東京証券取引所市場第一部に上場
16年 11月	株式会社大阪パファローズがオリックス野球クラブ株式会社にプロ野球事業を譲渡
17年 4月	株式会社近鉄ホテルシステムズ及び近鉄名神ハイウェイ・サービス株式会社を合併
19年 4月	沖縄観光開発株式会社を合併
19年 10月	養老線（桑名・揖斐間）及び伊賀線（伊賀神戸・伊賀上野間）の運輸営業を上下分離方式により養老鉄道株式会社及び伊賀鉄道株式会社（ともに現連結子会社）に譲渡 株式会社けいはんなバスホールディングス（現連結子会社）を設立
21年 3月	株式会社近鉄百貨店が株式会社中部近鉄百貨店及び株式会社和歌山近鉄百貨店を合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社105社及び関連会社20社で構成され、セグメント情報に記載された区分ごとの主要な事業内容及び関係会社は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、一部の会社の所属セグメントを変更しております。

#### (1) 運輸

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、伊賀鉄道(株) 1、養老鉄道(株) 1
バス事業	(株)けいはんなバスホールディングス 1、近鉄バス(株) 1、奈良交通(株) 1、北日本観光自動車(株) 1、防長交通(株) 1
タクシー業	近鉄タクシー(株) 1、奈良近鉄タクシー(株) 1、三重近鉄タクシー(株) 1、名古屋近鉄タクシー(株) 1
交通広告業	(株)アド近鉄 1
鉄道施設整備業	近鉄電気エンジニアリング(株) 1、近鉄車両エンジニアリング(株) 1、近鉄軌道エンジニアリング(株) 1、全日本コンサルタント(株) 1
海運業	国道九四フェリー(株) 1
レンタカー業	近畿ニッポンレンタカー(株) 1

#### (2) 不動産

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、近鉄不動産(株) 1
不動産賃貸業	当社
不動産管理業	近鉄ビルサービス(株) 1

#### (3) 流通

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)近鉄百貨店 1
ストア・飲食業	当社、(株)近商ストア 1、(株)近鉄リテールサービス 1

#### (4) ホテル・レジャー

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)近鉄ホテルシステムズ 1、KINTETSU ENTERPRISES CO.OF AMERICA 1
旅行業	クラブツーリズム(株) 1
映画業	(株)きんえい 1
旅館・レジャー施設業	当社、近鉄レジャーサービス(株) 1

#### (5) その他

事業の内容	会社名
ケーブルテレビ業	近鉄ケーブルネットワーク(株) 1
情報処理業	近鉄情報システム(株) 1
保険代理業	近鉄保険サービス(株) 1

#### (6) 上記セグメントに含まれない主要な関係会社

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	奈良生駒高速鉄道(株) 2
貨物運送業	福山通運(株) 2
国際航空貨物業	(株)近鉄エクスプレス 2
不動産業	三重交通グループホールディングス(株) 2
旅行業	近畿日本ツーリスト(株) 2
鉄道車両製造業	近畿車輛(株) 2

(注) 1連結子会社、2関連会社(持分法適用)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 伊賀鉄道(株)	三重県伊賀市	50	第2種鉄道 事業	98.0	伊賀線(伊賀神戸・伊賀上野間)の鉄道施設を 賃貸している。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員2名) 出向1名
養老鉄道(株)	岐阜県大垣市	100	"	100.0	養老線(桑名・揖斐間)の鉄道施設を賃貸して いる。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員2名) 出向1名
(株)けいはんなバ スホールディン グス	大阪市天王寺 区	100	バス事業	100.0	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員1名) 出向3名
近鉄バス(株)	大阪府東大阪 市	100	"	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向3名
奈良交通(株)	奈良県奈良市	1,285	バス事業、 不動産業	66.2 (66.2)	役員の兼務等 兼任1名 出向1名
北日本観光自動 車(株)	石川県金沢市	70	バス事業	57.2	短期貸付(350百万円)及び長期貸付(190百万 円)を行っている。 役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員2名) 出向3名
防長交通(株)	山口県周南市	100	"	48.9	役員の兼務等 兼任2名 出向2名
近鉄タクシー(株)	大阪市天王寺 区	100	タクシー業	100.0	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員1名) 出向4名
奈良近鉄タク シー(株)	奈良県奈良市	100	"	100.0 (100.0)	役員の兼務等 出向1名
三重近鉄タク シー(株)	三重県四日市 市	100	"	100.0	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員2名) 出向2名
名古屋近鉄タク シー(株)	名古屋市中村 区	100	"	100.0	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員2名) 出向3名
(株)アド近鉄	大阪市天王寺 区	50	交通広告業	100.0	役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員2名) 出向5名
近鉄電気エンジ ニアリング(株)	大阪市天王寺 区	90	鉄道電気設 備事業	100.0 (10.0)	鉄軌道事業電気関係保守業務を発注している。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員1名) 出向6名
近鉄車両エンジ ニアリング(株)	大阪府八尾市	90	鉄道車両整 備業	100.0 (15.0)	鉄軌道事業車両関係保守業務を発注している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向4名 転籍1名
近鉄軌道エンジ ニアリング(株)	大阪市天王寺 区	90	軌道整備工 事業	100.0	鉄軌道事業軌道関係保守業務を発注している。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員1名) 出向7名
全日本コンサル タント(株)	大阪市浪速区	90	建設コンサル タント業 測量業	100.0	役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向4名
国道九四フェ リー(株)	大分県大分市	480	海運業	79.9	役員の兼務等 兼任2名
近畿ニッポンレ ンタカー(株)	大阪市天王寺 区	30	レンタカー 業	80.0 (20.0)	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員2名) 出向3名
近鉄不動産(株)	大阪市天王寺 区	12,090	不動産業	100.0	長期貸付(2,500百万円)を行っている。 不動産業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名 出向2名 転籍4名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
近鉄ビルサービス(株)	大阪市天王寺区	100	不動産管理業	100.0 (35.0)	不動産業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員1名) 出向2名 転籍4名
(株)近鉄百貨店	大阪市阿倍野区	13,252	百貨店業	72.4 (1.0)	営業用土地、建物を賃貸している。 役員の兼務等 兼任3名
(株)近商ストア	大阪府松原市	100	ストア業	100.0 (27.6)	役員の兼務等 兼任1名 出向2名
(株)近鉄リテールサービス	大阪市天王寺区	30	駅構内売店の運営、飲食店の経営	100.0	短期貸付(900百万円)を行っている。 駅構内売店の運営業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員2名) 出向2名
(株)近鉄ホテルシステムズ	大阪市天王寺区	100	ホテル業	100.0	ホテル事業統括運営業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員1名) 出向5名
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	米国カリフォルニア州	千米ドル 24,785	"	100.0	長期貸付(2,340百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任4名 出向1名
クラブツーリズム(株)	東京都新宿区	2,532	旅行業	89.3 (3.0)	役員の兼務等 兼任3名 出向2名
(株)きんえい	大阪市阿倍野区	564	映画館の経営、不動産賃貸業	65.3 (10.8)	営業用土地、建物を賃貸している。 役員の兼務等 兼任2名 出向4名
近鉄レジャーサービス(株)	大阪市天王寺区	50	テーマパーク業、旅館業、運動場施設の経営、不動産賃貸業	100.0	短期貸付(3,875百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任5名(うち当社従業員2名) 出向2名
近鉄ケーブルネットワーク(株)	奈良県生駒市	1,485	有線テレビジョン放送業、電気通信業	96.7	役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向3名
近鉄情報システム(株)	大阪市天王寺区	100	情報処理業	100.0	情報処理業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員1名) 出向3名
近鉄保険サービス(株)	大阪市天王寺区	60	保険代理業	100.0 (30.0)	短期貸付(140百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員2名) 出向3名 転籍1名
その他17社 (持分法適用の関連会社)					
奈良生駒高速鉄道(株)	奈良県生駒市	10,255	第3種鉄道事業	30.0	長期貸付(2,468百万円)を行っている。 けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間の 鉄道施設を賃借している。 役員の兼務等 兼任2名
福山通運(株)	広島県福山市	30,310	貨物運送業	16.9 (0.6)	役員の兼務等 兼任1名
(株)近鉄エクスプレス	東京都千代田区	7,216	国際航空貨物業	47.1 (6.1)	役員の兼務等 兼任1名 転籍1名
三重交通グループホールディングス(株)	三重県津市	3,000	不動産業、バス事業	45.2 (0.9)	役員の兼務等 兼任2名
近畿日本ツーリスト(株)	東京都千代田区	7,579	旅行業	39.9 (6.5)	乗車券の販売を委託している。 役員の兼務等 兼任2名 出向1名
近畿車輛(株)	大阪府東大阪市	5,252	鉄道車両製造業	49.7 (0.1)	役員の兼務等 兼任1名

- (注) 1. 議決権所有割合には退職給付信託拠出分を含んでおり、( )内は間接所有割合で内数であります。  
 2. 上記のうち特定子会社に該当するのは、(株)近鉄ホテルシステムズ、(株)近鉄百貨店及び近鉄不動産(株)であります。  
 3. 上記のうち、奈良交通(株)、(株)きんえい、(株)近鉄百貨店、福山通運(株)、(株)近鉄エクスプレス、近畿日本ツーリスト(株)、三重交通グループホールディングス(株)及び近畿車輛(株)は、有価証券報告書を提出しております。  
 4. 上記のうち、持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものは、防長交通(株)であります。  
 5. (株)近鉄百貨店及びクラブツーリズム(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。このうち(株)近鉄百貨店は有価証券報告書を提出しているため「主要な損益情報等」の記載を省略しております。  
 クラブツーリズム(株)の「主要な損益情報等」は以下のとおりであります。

(1) 売上高	139,491 百万円
(2) 経常利益	2,790
(3) 当期純利益	1,444
(4) 純資産額	5,165
(5) 総資産額	20,160

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

運輸 (人)	不動産 (人)	流通 (人)	ホテル・ レジャー (人)	その他 (人)	全社(共通) (人)	合計 (人)
14,952 [ 1,248 ]	2,506 [ 2,385 ]	4,537 [ 6,478 ]	3,255 [ 2,127 ]	363 [ 34 ]	325 [ 1 ]	25,938 [ 12,273 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,603	41.9	17.9	6,093,183

運輸 (人)	不動産 (人)	流通 (人)	ホテル・ レジャー (人)	全社(共通) (人)	合計 (人)
7,978	86	195	19	325	8,603

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

## (1)概況

当連結会計年度（以下、当期という。）のわが国経済は、外需の伸びに支えられ、製造業を中心に企業収益の改善が見られましたものの、厳しい雇用情勢に加えて緩やかなデフレ状態が続くなど、内需は力強さを欠き、依然として厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、奈良県下で開催された平城遷都1300年祭を大きなビジネスチャンスと捉え、これを大いにPRするとともに、沿線への旅客誘致に努めるなど、鉄軌道部門をはじめ事業全般にわたって、事業基盤の整備、強化と積極的なサービスの展開、営業活動の強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。しかしながら、個人消費の伸び悩みなどにより百貨店業等で減収となりましたため、マンション販売戸数が増加した不動産販売部門及び海外旅行や平城遷都1300年祭等の旅行商品販売が好調であった旅行部門の増収を差し引き、営業収益合計では前連結会計年度（以下、前期という。）に比し0.1%減収の960,006百万円となりました。

営業利益は流通業が、前期の百貨店部門での希望退職者募集に伴う人件費の減等により損益が改善しましたため、前期に比し11.6%増益の39,919百万円となりました。営業外損益で、持分法投資利益が増加したほか、支払利息も減少しましたため、経常利益は前期に比し45.2%増益の25,249百万円となりました。

特別利益は、工事負担金等受入額の減少により、固定資産売却益の増加や光ファイバケーブル賃貸契約解除補償金の計上等を差し引き、前期に比し1,028百万円減少し、特別損失は、前期は百貨店部門での希望退職者募集による特別退職金や退職金制度一部終了損の計上がありましたため、当期の工事負担金等圧縮額の計上や減損損失の増加を差し引き、前期に比し819百万円減少し、また子会社整理により税負担が減少しましたため、少数株主損益調整前当期純利益は15,083百万円となり、少数株主利益控除後の当期純利益は、前期に比し291.0%増益の14,354百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、一部の会社の所属セグメントを変更しております。また、前期比は、前期を当期と同じセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

## 運輸

## (A)概要

鉄軌道部門において、八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、新型特急車両「16600系Ace」新造工事、速度制限用ATS設置等工事、京都駅改良工事などを鋭意進めるとともに、名古屋地区において列車運行管理システム「KRONOS（クロノス）」の運用を開始するなど、運転保安度と輸送サービスの一層の向上に努めました。営業面では、平城遷都1300年祭の開催期間中において、「せんとくん平城京1日乗車券」を販売するなど、メイン会場となった平城宮跡への最寄り駅である大和西大寺駅を中心に、沿線への旅客誘致を図りました。また、伊勢志摩地区でのイベントや宣伝活動を推進するとともに、ビスタカーの階下席をグループ専用席に改造し、利用者の増加を図るなど、積極的な営業活動を展開しました。この結果、平城遷都1300年祭開催に伴う定期外旅客増はありましたが、厳しい雇用情勢の影響による定期旅客の減少などにより、当社の鉄道旅客収入は前期並みとなりましたが、交通広告部門が不採算事業の撤退により減収となりましたため、運輸業全体の営業収益は前期に比し2.3%減の218,570百万円となったものの、営業利益は交通広告部門の損益が改善しましたため、前期に比し1.9%増の28,845百万円となりました。

## (B)営業成績

## a. 提出会社の鉄軌道事業運輸成績表

区 分	単 位	当 期			
		(平成22年4月～平成23年3月)	前期比(%)		
営業日数	日	365	0.0		
営業キロ程	キロ	508.1	0.0		
客車走行キロ	千キロ	298,649	0.8		
旅客人員	定期	千人	349,058	2.6	
	定期外	千人	224,464	3.0	
	計	千人	573,522	0.5	
旅客運輸収入	旅客収入	定期	百万円	49,569	3.5
		定期外	百万円	97,614	1.8
		計	百万円	147,184	0.0
	荷物収入	百万円	59	4.3	
	合計	百万円	147,243	0.1	
線路使用料	百万円	1,031	4.4		
運輸雑収	百万円	8,238	18.8		
営業収益計	百万円	156,513	1.2		
乗車効率	%	28.1	-		

(注) 乗車効率の算出は、延人キロ / (車両走行キロ × 平均定員) によります。

## b. グループの営業成績

業種	単位	当期 (平成22年4月～平成23年3月)	
			前期比(%)
鉄軌道事業	百万円	156,931	1.3
バス事業	百万円	35,679	2.3
タクシー業	百万円	11,718	0.7
交通広告業	百万円	8,750	28.2
鉄道施設整備業	百万円	24,714	6.5
海運業	百万円	1,871	3.5
レンタカー業	百万円	3,061	0.5
消去	百万円	24,157	-
営業収益計	百万円	218,570	2.3

## 不動産

## (A) 概要

不動産販売部門において、近畿圏で「ローレルコートあやめ池」、「ローレルコート学園前レジデンス」、「四条烏丸クロスマーク」、「ローレルコート六甲記田町」、首都圏で「ローレルアイ千代田淡路町」、「グランドミッドタワーズ大宮」、「ヨコハマオールパークス」、名古屋圏で「ローレルコート泉」、「ローレルコート大谷町」等のマンションの販売に積極的に取り組んだほか、あやめ池遊園地跡地で環境共生型の街づくりを進め、「近鉄あやめ池住宅地」の分譲を開始するとともに、けいはんな線沿線の登美ヶ丘地区では、引き続き住宅地などの造成工事を推進いたしました。一方、不動産賃貸部門においては、昨年8月に大阪上本町駅前劇場「大阪 新歌舞伎座」、商業施設、オフィスからなる複合ビル「上本町YUFURA」を開業しました。また、阿部野橋ターミナルビル整備事業につきましては、昨年から超高層複合ビル「タワー館（仮称）」の建設に着手し、本年2月には立柱式を執り行うなど、平成26年春の開業を目指して鋭意建設工事を推進しました。この結果、マンション販売促進により不動産業全体の営業収益は前期に比し6.6%増の141,058百万円となりましたが、不動産賃貸部門において減価償却費等が増加しましたため、営業利益は10.5%減の6,866百万円となりました。

## (B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成22年4月～平成23年3月)	
			前期比(%)
不動産販売業	百万円	96,971	9.8
不動産賃貸業	百万円	18,324	1.3
不動産管理業	百万円	30,540	1.2
消去	百万円	4,777	-
営業収益計	百万円	141,058	6.6

## 流通

## (A) 概要

百貨店部門において、各店の事業規模や立地特性に応じて店舗戦略を再構築するとともに、商品仕入部門での商品計画の一元管理体制を推進し、自主開発商品の拡充を図るなど、商品力のさらなる強化に努めました。また、大阪上本町駅前に新たに開業した「上本町YUFURA」では、日常性と利便性の高い商品・サービスを提供する新商業施設を開設いたしました。一方、ストア・飲食部門では、京都市営地下鉄四条駅において食品スーパー「成城石井四条烏丸店」を開業するなど、直営小売店舗や飲食店舗の新規出店、改装を積極的に推進しました。しかしながら、個人消費の伸び悩みなどにより、流通業全体の営業収益は前期に比し3.6%減の408,697百万円となりましたが、営業利益は百貨店部門での人件費の削減効果等により、前期に比し4,765百万円改善し、3,606百万円となりました。

## (B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成22年4月～平成23年3月)	
			前期比(%)
百貨店業	百万円	300,456	4.3
ストア・飲食業	百万円	111,142	1.3
消去	百万円	2,901	-
営業収益計	百万円	408,697	3.6

**ホテル・レジャー****(A) 概要**

ホテル部門において、本年10月の開業に向け、当社京都駅上において宿泊特化型の新ホテル「ホテル近鉄京都駅」の建設工事を推進しました。既存のホテルについても、海外からの顧客誘致を強化するとともに、平城遷都1300年祭に合わせたキャンペーンを実施するなど、競争力強化と顧客確保に努めました。また旅行部門においては、海外旅行や平城遷都1300年祭関連旅行商品を積極的に販売いたしました。この結果、ホテル・レジャー業全体の営業収益は、前期に比し4.4%増の197,603百万円となり、営業損益でも、126百万円改善の218百万円の損失となりました。

**(B) 営業成績**

業種	単位	当期 (平成22年4月～平成23年3月)	
			前期比(%)
ホテル業	百万円	43,486	1.0
旅行業	百万円	139,491	6.2
映画業	百万円	3,564	0.4
旅館・レジャー施設業	百万円	11,060	6.5
消去	百万円	-	-
営業収益計	百万円	197,603	4.4

**その他****(A) 概要**

ケーブルテレビ部門でケーブルテレビ加入者の増等により、その他の事業全体の営業収益は前期に比し7.7%増の11,236百万円となり、営業利益は29.6%増の618百万円となりました。

**(B) 営業成績**

業種	単位	当期 (平成22年4月～平成23年3月)	
			前期比(%)
ケーブルテレビ業	百万円	8,260	11.1
情報処理業	百万円	2,448	2.1
保険代理業	百万円	526	6.4
消去	百万円	-	-
営業収益計	百万円	11,236	7.7

**(2) キャッシュ・フロー**

当期末における現金及び現金同等物は33,020百万円で、前期末に比し3,256百万円の増加となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動により得た資金は56,100百万円で、税金等調整前当期純利益が増加したほか工事負担金等受入額が減少し、工事負担金等圧縮額を計上しましたが、販売土地及び建物等のたな卸資産の増加や退職給付引当金の減等により、前期に比し2,838百万円収入額が減少しました。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動により使用した資金は59,283百万円で、固定資産の取得による支出等が増加し、工事負担金等受入額及び貸付金回収等の増を差し引き、前期に比し8,794百万円支出額が増加しました。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動により得た資金は6,546百万円で、社債発行による資金調達額が増加しましたため、支出超過であった前期に比し14,231百万円収入額が増加しました。

**2【生産、受注及び販売の状況】**

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の基本として、鉄軌道事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開しております。

鉄道グループの原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を第一に、主要ターミナルや沿線各地での快適な都市機能と良好な住環境の整備、伊勢志摩、奈良両地域を中心に魅力ある観光地開発に努め、地域との連携の中でグループの総合力を最大限に発揮し、沿線価値の向上と「近鉄ブランド」の強化を通じて、持続的な成長を実現いたします。

#### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

##### (近鉄グループ経営計画の推進)

当社では、昨年5月に公表しました「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、各種プロジェクトを着実に実現すると共に、構造改革を進め、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出を図ってまいります。本経営計画対象期間を「基盤強化期」と位置づけ、以下の基本方針の下、事業を行ってまいります。

鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、平成26年度までの間は阿部野橋・上本町・京都の三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力いたします。当社百年の歴史の重みと沿線文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力度向上を図ります。

少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直して、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描きます。

グループ経営につきましては、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施いたします。

デフレ経済が今後も続くと予想される中、量の拡大よりも利益の確保を目指し、阿部野橋ターミナルビル完成までの間、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益を確保するとともに、平成23年3月期を有利子負債のピークに、以降、有利子負債の削減と有利子負債/E B I T D A倍率の改善により財務体質の健全性を高めてまいります。

#### (3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しております。

基本方針の内容、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容、基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容並びに取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由は、次のとおりであります。

## 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

「進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展に貢献し、人々の信頼を得たい」との経営理念のもと、鉄道事業における安全性や公共性の確保と、株主、顧客、取引先、従業員などとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考える。財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、かかる見地から株主自身が判断するものと考えている。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主に十分な情報提供が行われないものであるときあるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が鉄道事業における安全性や公共性を脅かすものであるときには、当社取締役会は企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止する方策を採用する。

### 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

- a. 「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力し、当社百年の歴史の重みと沿線の文化・観光の厚みを踏まえ、沿線の利便性・魅力度向上を図る。また、少子高齢化、人口減少などの市場の変化に対応するため、全事業において構造改革を着実に進めるとともに、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描く。グループ経営については、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める。
- b. 当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、買付者等からの十分な情報提供と、株主及び当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討するのに必要な期間を確保するとともに、企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成22年6月25日の当社定時株主総会の決議により当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という。）を継続した。なお、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとしている。

本対応方針の内容は、当社が発行者である株式等について保有者の株式等保有割合の合計を20%以上とすることを目的とする買付け、または当社が発行者である株式等について結果として公開買付けにかかる株式等の株式等所有割合及び特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを「大規模買付行為」とし、また当該買付けを行う者を「買付者等」として、買付者等に対し当社取締役会への当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものである（ただし、買付行為の前に当該買付けにつき当社取締役会の承認がある場合を除く。）。

買付者等が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該買付けが当社の企業価値あるいは株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当てを実施し、当該大規模買付行為による損害を防止する。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重する。

### 上記の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」を着実に実行し、中長期にわたり沿線価値の向上につながる企業活動を続けていくことにより、地域の皆様から信頼を得ることができ、沿線価値ひいては当社の企業価値の向上が実現し、株主共同の利益が高まることが期待される。

本対応方針は、企業価値の向上及び株主共同の利益確保を図る観点から、買付者等からの十分な情報提供と、株主及び当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討するのに必要な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは拒絶するものではない。

本対応方針は、株主総会における株主の意思をもって継続されるものであるとともに、その廃止も株主総会における株主の意思によって行うことができる。当社取締役の任期は1年となっており、期差選任や解任制限等も採用していないため、株主の意思を反映しやすい仕組みとなっている。

また、当社取締役会が対抗措置の発動を判断するにあたっては、独立性の高い独立委員会が企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から行った合理的かつ客観的な判断を踏まえて発動される仕組みとなっており、当社取締役会の恣意的判断を排除している。

対抗措置として発行する新株予約権並びにその行使条件についても、新株予約権を当社取締役会の承認を得て第三者に譲渡することが可能であり、また、事前に新株予約権の発行条件及び発行内容について開示を行うなど、企業価値向上及び株主共同の利益確保に必要なかつ相当な範囲内の対抗措置であるといえる。

したがって、当社取締役会は、前記の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないとともに、役員地位の維持を目的とするものではないと判断している。

#### 4【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 東日本大震災及び原子力発電所被災の影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力福島原子力発電所被災の影響により、各地の原子力発電所において運転休止等が実施され、今後の電力供給が不十分となった場合には、列車の運行等、サービスの安定的な提供に支障が出るおそれがあります。その他、不動産業、ホテル業などでは資材確保の遅れや工事遅延等、流通業では十分な商品仕入が行えない等のおそれがあります。また、大震災及び原発事故の影響が長期化した場合には、エネルギーコスト上昇などのコスト増並びに需要の冷え込みの長期化による収入減によって、当社グループの業績に大きな影響をおよぼすおそれがあります。

当社グループでは、様々な営業施策の展開及びコスト削減等により収支への影響を最小化するよう努めております。また、可能な限りの節電努力を行うとともに、物資調達先の多様化等について検討しております。

##### (2) 大規模災害または大規模事故の発生

東海・東南海・南海地震等による震災、テロ、主要ターミナルにおける火災などの大規模災害が発生した場合、長大橋梁・鉄道トンネル・線路等鉄道施設の毀損、特急券オンライン発券システムのトラブルなどのほか、ホテルや百貨店、賃貸施設、レジャー施設等についても大きな被害が生じるおそれがあり、当社グループにおいて大規模な損害及び復旧費用が発生する可能性があります。また、当社グループの経営資源が大阪府、奈良県、三重県をはじめ、自社鉄道沿線に集中していることから、グループ全体の業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、鉄道利用者をはじめ各事業の顧客の出控え等のほか、従業員の勤務を確保することが困難となる事態も予想され、業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

また、万一大規模事故が発生した場合、その復旧と損害賠償に巨額の費用が必要となり、業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。

当社グループでは、公共交通機関として大量のお客様の輸送に当たる鉄軌道事業やバス事業をはじめ、その他の各事業においてもお客様の安全の確保を第一義に考えております。このため、従業員の教育・訓練はもちろんのこと、鉄軌道事業における運転保安設備の新設、増強など計画的な投資の継続をはじめ、各事業とも耐震補強など防災対策工事を推進するとともに、システム網の整備・二重化、各種の安全対策には万全を期しております。また、東日本大震災の発生を受け、大規模な災害・事故等の発生に備えた危機管理体制の整備を一層推し進めております。

##### (3) 沿線人口の減少及びモータリゼーションの進展、他社との競合

少子高齢化及び当社沿線外や都心への人口移転により、沿線での人口、特に就労人口及び通学人口が減少しており、今後この傾向が続くおそれがあります。また、当社線と競合する高速道路網の整備等によりモータリゼーションが一層進展しているほか、一部路線では鉄道他社と競合関係にあります。これらの状況は、当社鉄軌道業収入、流通業収入や不動産業収入等の減少をもたらすおそれがあります。また、当社沿線の観光地は、他の観光地との競合関係にあるため、入込観光客が減少し、当社鉄道事業のほかレジャー事業の収入が影響を受ける可能性があります。さらに、大阪地区での各百貨店の新規開業・増床をはじめ、競合他社や異業態の新店舗開業により、グループの流通業の収入が影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、輸送サービスの向上や魅力ある鉄道商品の発売に努め、優良な住宅地及びマンションの開発、グループ挙げての総合的な生活関連サービスの展開など沿線価値向上のための諸施策を積極的に進めるとともに、グループカード戦略などを通じて流通業をはじめグループ事業全体の基盤強化を図ってまいります。また、営業戦略上の最重要地域である伊勢志摩地区、奈良地区をはじめ、沿線観光地への旅客誘致にも一層の努力を傾けてまいります。

##### (4) 景気、個人消費動向等の変動

当社グループの中核をなす運輸業、流通業及びホテル・レジャー業は、いずれも主に一般消費者を顧客としており、景気動向、個人消費動向等の経済情勢のほか、冷夏、暖冬などの異常気象や天候不順等の影響により、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、各種営業施策の展開とコスト削減等によってその影響を最小化するよう、努めてまいります。

#### (5) 「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」の推進

「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、各種施策を推進しております。具体的には、主要ターミナルである阿部野橋、京都において大規模な開発整備計画を推進しております。これは、当社が将来にわたって持続的成長を実現するために必要な沿線開発投資であります。経済情勢や事業環境の変化などにより、所期の成果が得られず、事業及び財務に影響を与える可能性があります。

また、本計画では、鉄道事業をはじめとする各事業において構造改革を進めるとともに、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描いて必要な利益の確保と財務体質の健全性の向上に努めることとしておりますが、計画通りに進捗しない場合、事業及び財務に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、激変する経済環境や社会構造の変化に柔軟かつ迅速に対処することによって、計画の目標達成に格段の努力を払ってまいります。

#### (6) 鉄道事業法による規制

鉄道事業者は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならず、さらに旅客運賃の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならないとされております。なお、認可される運賃は上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされております。このため、運賃の設定・変更については制限される可能性があります。

#### (7) 商品の品質及び食品の安全性に対する信用毀損

主として一般消費者との間で取引を行っている流通業及びホテル・レジャー業において、当社グループが販売する商品の品質や食品の安全性について信用毀損が生じた場合、減収等により業績が悪化するおそれがあります。

当社グループでは、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理のチェックなどを実施し、商品の品質・食品の安全性の確保に努めております。

#### (8) 地価の下落等

不動産市況の低迷や地価の下落に伴う販売用土地及びマンションの販売不振、不動産賃料収入の減少、販売土地建物及び固定資産についての評価損失の計上などにより、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、地価変動の影響を極力避けるため保有資産の圧縮を進めるとともに、魅力ある新規物件の開発促進や、低利用地の更なる有効利用の検討によって、不動産業の業績向上に努めています。

#### (9) 原油価格等の高騰

原油価格の上昇は、当社グループのバス事業、タクシー業、物流業などに大きな影響を与えます。また、不動産業におけるマンション建築工事費やホテル業、飲食店業におけるエネルギーコストの上昇は、利益減の要因となります。各事業において原価の抑制に努めているものの、原油等の価格が想定以上の水準にまで高騰した場合には、業績が悪化するおそれがあります。

#### (10) テロリズム・戦争等の国際情勢不安の発生

テロや戦争の発生など国際情勢不安により、当社グループの旅行業やホテル業、物流業が影響を受け、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、正確な情報を収集し風評の拡大防止に向けて適切に対処するとともに、安全性の高い代替企画や商品を開発するなど損害を最小限に食い止めるよう努めております。

#### (11) 調達金利の変動

当社グループの当期末における連結有利子負債比率は72.3%であり、金利変動による影響を軽減するため、金利の長期固定化を図っております。しかしながら、今後市場金利が上昇した場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 個人情報の漏洩

当社グループは、定期乗車券の発売やカード会員の募集、ホテル、百貨店等の営業を通じ、お客様の個人情報を大量に保有しております。万一個人情報が漏洩した場合、損害賠償責任等による費用が発生するほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、個人情報の漏洩を防ぐため、個人情報保護法等法令並びに各社が制定する規程等に基づき、各社がその責任においてお客様の個人情報を厳重に管理しております。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、この作成にあたり、当期末の資産及び負債並びに当期に係る収益及び費用の報告金額に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況等に応じた合理的な判断に基づき見積りを行っております。これらのうち主なものは以下のとおりであります。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、事業の特性上、多額の固定資産を保有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。従って、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得や税務計画を合理的に見積っております。従って、将来の課税所得の見積額や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が増額又は減額される可能性があります。

#### 退職給付債務及び費用の計算

当社グループは、退職給付債務及び費用の計算について、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき行っており、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されます。従って、これらの前提条件や退職給付制度が変更された場合、退職給付債務及び費用の計算に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

総資産は、流動資産での未収金の回収等による減と固定資産での鉄軌道事業及び阿部野橋を始めとするターミナル整備工事の進捗による有形固定資産の増加等を差し引き、全体では1,950百万円の増加となりました。負債は、有利子負債残高は1,344,635百万円で、前期末に比し22,149百万円増加しましたが、退職金関連債務の減少や旅行関連前受金の減少等により、前期末に比し1,974百万円減少しました。純資産は、株主資本が当期純利益の計上から、前期の剰余金処分での配当や土地再評価差額金取り崩しによる減を差し引き増加し、その他の包括利益累計額は、土地再評価差額金の増加から、為替換算調整勘定の減少を差し引き、増加いたしましたため、純資産合計では、前期末に比し3,925百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は9.1%、1株当たり純資産は99円3銭となりました。

### (3) 経営成績の分析

当期の営業収益は、個人消費の伸び悩みなどにより、百貨店部門等で減収となりましたため、奈良県下で開催された平城遷都1300年祭開催に伴う定期外収入の増やマンション販売戸数が増加した不動産販売部門及び海外主催旅行や平城遷都1300年祭等の旅行商品販売が好調であった旅行部門の増収を差し引き、全体では、前期に比し0.1%減収の960,006百万円となりました。

次に利益面においては、営業利益は、百貨店部門で前期に実施した希望退職者募集による人件費の削減効果等により、全体では、前期に比し11.6%増益の39,919百万円となりました。

一方、営業外損益は、営業外収益で、(株)近鉄エクスプレス等持分法適用会社の増益により持分法による投資利益が増加したほか、営業外費用で、調達金利の低下により支払利息が減少しましたため、経常利益では、前期に比し45.2%増益の25,249百万円となりました。

特別利益は、工事負担金等受入額の減少により、固定資産売却益や光ファイバケーブル賃貸契約解除補償金の計上等を差し引き、前期に比し1,028百万円減少する一方、特別損失は、前期は(株)近鉄百貨店での希望退職者募集による特別退職金や退職給付制度一部終了損の計上がありましたため、当期の工事負担金等圧縮額の計上や減損損失の増加を差し引き、前期に比し819百万円減少し、また子会社整理により税負担が減少しましたため、当期純利益は、前期に比し291.0%増益の14,354百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期のキャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は56,100百万円で、税金等調整前当期純利益が増加したほか工事負担金等受入額が減少し、工事負担金等圧縮額を計上しましたが、販売土地及び建物等のたな卸資産の増加や退職給付引当金の減等により、前期に比し2,838百万円収入額が減少しました。投資活動により使用した資金は59,283百万円で、固定資産の取得による支出等が増加し、工事負担金等受入額及び貸付金回収等の増を差し引き、前期に比し8,794百万円支出額が増加しました。財務活動により得た資金は6,546百万円で、社債発行による資金調達額が増加しましたため、支出超過であった前期に比し14,231百万円収入額が増加しました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は33,020百万円となり、前期末に比し3,256百万円増加しました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は、運輸においては運転保安度向上及びサービス改善など200億円、不動産においては阿部野橋ターミナルビル整備及び上本町YUFURA建設など188億円、流通においてはあべの橋駅南商業ビル（Hoop）の取得など115億円、ホテル・レジャーにおいては新・都ホテルの取得など200億円、その他においては光ケーブル敷設など22億円で、セグメント間の相殺消去後の投資金額（無形固定資産を含む。）は724億円となりました。

なお、当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、一部の会社の所属セグメントを変更しております。また、前期比は、前期を当期と同じセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

##### セグメント内訳

セグメントの名称	単位	当連結会計年度 (平成22年4月～平成23年3月)	
			前期比(%)
運輸	百万円	20,012	55.6
不動産	百万円	18,864	19.5
流通	百万円	11,504	14.1
ホテル・レジャー	百万円	20,026	238.1
その他	百万円	2,253	44.0
消去	百万円	197	-
計	百万円	72,464	7.6

当連結会計年度において完成した重要な設備は以下のとおりです。

##### 提出会社

セグメントの名称	工事件名	総工事費 (百万円)	完成年月 (平成年月)
運輸	特急用車両36両新造工事（注1）	7,224	22.6
	名古屋地区列車運行自動制御化等工事	3,681	22.6
	大和西大寺駅橋上商業施設整備等工事 （注2）	2,479	22.9
不動産	上本町YUFURA建設工事（注3）	11,938	22.12

（注）1．前連結会計年度末までに32両が完成し、事業の用に供しております。

2．大和西大寺駅橋上商業施設整備等工事では、バリアフリー等駅施設改良工事と駅構内商業施設整備工事を行ってりましたが、このうち商業施設については、ショッピングモール『Time's Place Saidaiji』として平成21年9月より営業を開始しております。

3．上本町YUFURAは、新歌舞伎座、ショッピング、オフィスの3つの機能からなる複合ビルとして平成22年8月より営業を開始しております。

##### 国内子会社

セグメントの名称	会社名	工事件名	総工事費 (百万円)	完成年月 (平成年月)
流通	株近鉄百貨店	上本町店設備改修工事ほか	1,480	22.8

当連結会計年度において売却した重要な設備は以下の通りです。

##### 提出会社

セグメントの名称	設備の内容	売却の時期 (平成年月)	帳簿価額 (百万円)
ホテル・レジャー	四日市都ホテル	23.3	1,979

なお、当連結会計年度において除却した重要な設備はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

### (1) セグメント内訳

セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
運輸	369,613	32,632	[44] 426,781 (11,628)	13,580	1,487	844,096	[1,248] 14,952
不動産	92,676	1,141	[174] 130,565 (9,963)	277	364	225,026	[2,385] 2,506
流通	67,366	374	[88] 40,465 (118)	563	3,738	112,508	[6,478] 4,537
ホテル・ レジャー	76,962	719	[204] 65,519 (6,197)	145	4,899	148,247	[2,127] 3,255
その他	8,026	1,234	[3] 152 (0)	1,442	180	11,036	[34] 363
消去又は 全社	1,327	-	6,660	-	-	7,987	[1] 325
計	613,318	36,102	[515] 656,824 (27,907)	16,010	10,670	1,332,927	[12,273] 25,938

(注) 1. 土地の( )内は面積(千㎡)であり、[ ]内は連結会社以外から賃借中の面積で外数であります。

2. 従業員数の[ ]内は外数で、臨時従業員数であります。

3. 共通セグメントの帳簿価額は各々のセグメントに按分されております。

4. リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)による主な賃借設備は次のとおりであります。

#### 提出会社

セグメントの名称	物件名	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
運輸	鉄道車両	82両	13年間	836百万円	7,425百万円
運輸	出改札機器	1,393台	5年間	1,414百万円	1,427百万円

## (2) 運輸

・鉄軌道事業  
線路及び電路施設  
提出会社

区分	線名	区間	営業キロ程 (km)				駅数 (か所)	変電所数 (か所)
			単線	複線	複々線	計		
鉄 軌 道 線	難波線	大阪上本町 - 大阪難波		2.0		2.0	2	70 <2> (4)
	大阪線	大阪上本町 - 伊勢中川		104.8	4.1	108.9	48	
	山田線	伊勢中川 - 宇治山田		28.3		28.3	13	
	鳥羽線	宇治山田 - 鳥羽		13.2		13.2	4	
	志摩線	鳥羽 - 賢島	4.3	20.2		24.5	15	
	奈良線	布施 - 近鉄奈良		26.7		26.7	18	
	けいはんな線	長田 - 学研奈良登美ヶ丘		18.8		18.8	7	
	京都線	京都 - 大和西大寺		34.6		34.6	25	
	橿原線	大和西大寺 - 橿原神宮前		23.8		23.8	13	
	南大阪線	大阪阿部野橋 - 橿原神宮前		39.7		39.7	28	
	吉野線	橿原神宮前 - 吉野	25.2			25.2	15	
	天理線	平端 - 天理		4.5		4.5	3	
	生駒線	王寺 - 生駒	8.0	4.4		12.4	11	
	田原本線	西田原本 - 新王寺	10.1			10.1	8	
	信貴線	河内山本 - 信貴山口	2.8			2.8	2	
	道明寺線	道明寺 - 柏原	2.2			2.2	2	
	御所線	尺土 - 近鉄御所	5.2			5.2	3	
	長野線	古市 - 河内長野	6.8	5.7		12.5	7	
	名古屋線	伊勢中川 - 近鉄名古屋		78.8		78.8	43	
	湯の山線	近鉄四日市 - 湯の山温泉	15.4			15.4	9	
	内部線	近鉄四日市 - 内部	5.7			5.7	7	
	八王子線	日永 - 西日野	1.3			1.3	1	
	鈴鹿線	伊勢若松 - 平田町	8.2			8.2	4	
	計		95.2	405.5	4.1	504.8	288	
鋼 索 線	西信貴鋼索線	信貴山口 - 高安山	1.3			1.3	1	
	生駒鋼索線	鳥居前 - 生駒山上	1.1	0.9		2.0	5	
	計		2.4	0.9	-	3.3	6	
合 計			97.6	406.4	4.1	508.1	294	

- (注) 1. けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間(営業キロ程8.6km)における線路及び電路施設(生駒起点0.0kmから1.2kmまでの区間を除く。)は、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。
2. 変電所数の<>内は外数で、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。
3. 変電所数の( )内は内数で、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道株、養老鉄道株)へ賃貸しております。

## 国内子会社

会社名	区分	線名	区間	営業キロ程 (km)	単線・複線 の別(km)	駅数(か所)	変電所数(か所)
伊賀鉄道(株)	鉄道線	伊賀線	伊賀上野 - 伊賀神戸	16.6	単線 16.6	13	-
養老鉄道(株)	鉄道線	養老線	桑名 - 揖斐	57.5	単線 57.5	26	-

(注) 線路、電路施設、駅及び変電所は提出会社の保有資産であります。

## 車両等

## 提出会社

電動客車		制御客車		鋼索客車	貨車	計	
	うち特急車		うち特急車				うち特急車
[41] 1,072両 (17)	327両	[41] 833両 (24)	149両	8両	10両	[82] 1,923両 (41)	476両

(注) 1. [ ]は外数で、リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)により使用する車両であります。

2. ( )は内数で、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株))へ賃貸しております。

## 国内子会社

会社名	電動客車		制御客車		鋼索客車	貨車	計	
		うち特急車		うち特急車				うち特急車
伊賀鉄道(株)	4両	-	4両	-	-	-	8両	-

検修車庫・車庫  
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
五位堂検修車庫	奈良県香芝市	67,637	1,876	1,361
五位堂車庫	"	8,375	231	
塩浜検修車庫	三重県四日市市	29,603	795	517
高安車庫	大阪府八尾市	80,769	6,126	578
名張車庫	三重県名張市	15,624	302	131
青山町車庫	三重県伊賀市	29,051	8	1,279
東花園車庫	大阪府東大阪市	77,455	5,368	279
東生駒車庫	奈良県生駒市	18,971	578	920
西大寺車庫	奈良県奈良市	63,865	2,919	393
宮津車庫	京都府京田辺市	63,048	1,150	1,003
新田辺車庫	京都府京田辺市	19,853	429	23
天美車庫	大阪府松原市	16,224	1,275	93
古市車庫	大阪府羽曳野市	31,885	1,892	402
六田車庫	奈良県吉野郡大淀町	9,077	47	14
米野車庫	愛知県名古屋	6,859	387	100
富吉車庫	愛知県海部郡蟹江町	57,830	1,441	314
白塚車庫	三重県津市	27,532	763	248
明星車庫	三重県多気郡明和町	48,786	164	249
内部車庫	三重県四日市市	1,630	27	5
登美ヶ丘車庫	奈良県生駒市	-	-	-
上野市車庫	三重県伊賀市	4,095	4	11
大垣車庫	岐阜県大垣市	11,509	140	36

(注) 1. 登美ヶ丘車庫は第2種鉄道事業にかかるものであり、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道(株))の保有資産であります。

2. 上野市車庫及び大垣車庫は、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株))へ賃貸しております。

・鉄軌道事業以外  
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
葛城索道線	奈良県御所市	13,495	36	52	葛城登山口 - 葛城山上間 営業キロ程1.305km

## 国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	在籍車両数		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
近鉄バス(株)	稲田営業所 ほか	大阪府東大 阪市ほか	90,276 [426]	1,899	981	327	73	400
奈良交通(株)	奈良営業所 ほか	奈良県大和 郡山市ほか	276,793 [30,211]	20,260	4,046	673 [6]	124 [26]	797 [32]
防長交通(株)	周南営業所 ほか	山口県下松 市ほか	129,047 [6,633]	2,652	464	275 [7]	46 [7]	321 [14]
北日本観光自 動車(株)	金沢営業所 ほか	石川県金沢 市	14,390	330	170	-	32 [10]	32 [10]
近鉄タクシー (株)	大阪総合営 業所ほか	大阪市天王 寺区ほか	12,054	131	760	-		355
奈良近鉄タク シー(株)	奈良営業所 ほか	奈良県奈良 市ほか	15,619 [1,321]	113	419			261
三重近鉄タク シー(株)	津営業所ほ か	三重県津市 ほか	24,793 [759]	723	492			323
名古屋近鉄タ クシー(株)	黄金営業所 ほか	名古屋市中 村区ほか	8,090 [689]	321	281			261
石川近鉄タク シー(株)	本社営業所	石川県金沢 市	4,525	226	32			-

(注) 1. 土地の [ ] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

2. 在籍車両数の [ ] 内は外数で、リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)により使用する車両  
であります。

(3) 不動産  
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物		設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阿部野橋ターミナルビル	大阪市阿倍野区	-	-	96,916	18,861	百貨店、専門店 地下3階地上10階塔屋 3階建
近鉄難波ビル	大阪市中央区	1,427	4,850	14,315	1,934	貸事務所、貸店舗 地下2階地上9階建
名古屋近鉄ビル	名古屋市中村区	-	-	20,126	712	百貨店、食堂、貸事務所 地下3階地上10階建
栄センタービル	名古屋市中区	1,312	479	10,466	1,116	貸事務所、貸店舗 地下1階地上10階建
四日市近鉄ビル	三重県四日市市	5,916	2,736	42,634	4,012	百貨店 地下1階地上11階塔屋 2階建
四日市駅前店舗ビル	"	3,521	1,669	14,129	780	専門店、貸事務所 地下1階地上5階建
近鉄堂島ビル	大阪市北区	4,087 [309]	8,776	33,912	3,765	貸事務所、貸店舗 地下2階地上21階建
近鉄新難波ビル	大阪市浪速区	2,357	1,890	25,069	4,988	貸事務所、貸店舗 地下1階地上21階建
御堂筋グランドビル	大阪市中央区	2,137 [92]	8,831	16,124	2,426	貸事務所、貸店舗 地下1階地上15階建
パラディ学園前	奈良県奈良市	6,874	4,253	29,374	728	貸店舗 地下1階地上4階建
パラディ学園前	"				2,338	貸店舗、貸事務所 地下2階地上6階建
草津百貨店	滋賀県草津市	8,208	7,110	49,031	2,066	百貨店 地下1階地上8階建
桔梗が丘百貨店	三重県名張市	18,879	1,290	25,287	779	百貨店 A館4階建、B館2階建
藤井寺駅前商業ビル (ソリヤ)	大阪府藤井寺市	5,652	2,216	16,821	1,360	貸店舗、スポーツジム 地上6階建
学研奈良登美ヶ丘駅南 商業施設 (リコラス登美ヶ丘)	奈良県奈良市 奈良県生駒市	9,261 [1,177]	1,483	10,949	1,657	貸店舗、スポーツジム 地上5階建ほか3棟
上本町駅南複合ビル (上本町YUFURA)	大阪市天王寺区	5,537	2,706	38,104	10,315	劇場、貸店舗、 貸事務所 地下1階地上13階建
賃貸用光ファイバケー ブル	大阪市天王寺 区ほか	-	-	-	227	大阪上本町 - 鵜方間ほ か6区間 延長 334.7km

(注) [ ] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものであります。

## 国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄不動産(株)	プライムリゾート賢島	三重県志摩市	30,592	1,013	3,229	ホテル 客室数108室 収容人員248人
	近鉄北ビルほか	大阪市天王寺区ほか	58,936 [74,957]	10,296	2,526	賃貸ビルほか

(注) [ ]内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。



## (4) 流通

## 提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
駅構内ほか物販・飲食店舗	大阪市天王寺区ほか	-	-	2,920	物販店舗 (275店) 飲食店舗 (39店)
浜名湖近鉄レストラン	浜松市北区	-	-	124	東名高速道路浜名湖SA
尼御前近鉄レストラン	石川県加賀市	475	5	90	北陸自動車道尼御前SA上り線
刈谷近鉄レストラン	愛知県刈谷市	-	-	104	伊勢湾岸自動車道刈谷PA下り線
びわこ近鉄レストラン	滋賀県大津市	379	31	12	名神高速道路大津SA上り線
奈良近鉄レストラン	奈良県香芝市	-	-	49	西名阪自動車道香芝SA上り線
香芝近鉄レストラン	"	-	-	0	西名阪自動車道香芝SA下り線
岸和田近鉄レストラン	大阪府岸和田市	-	-	37	阪和自動車道岸和田SA下り線

## 国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)近鉄百貨店	阿倍野店	大阪市阿倍野区	9,058	5,783	13,900	営業面積 62,782㎡
	上本町店	大阪市天王寺区	8,690	9,885	5,628	営業面積 34,192㎡
	枚方店	大阪府枚方市	2,607	3,252	1,875	営業面積 12,807㎡
	東大阪店	大阪府東大阪市	-	-	269	営業面積 7,873㎡
	奈良店	奈良県奈良市	-	-	3,406	営業面積 31,334㎡
	橿原店	奈良県橿原市	- [5,414]	-	4,394	営業面積 23,223㎡
	生駒店	奈良県生駒市	3,291	3,719	3,594	営業面積 18,000㎡
	和歌山店	和歌山県和歌山市	3,222	3,261	3,381	営業面積 32,400㎡
	桃山店	京都市伏見区	- [53,816]	-	673	営業面積 22,000㎡
	桔梗が丘店	三重県名張市	-	-	399	営業面積 11,706㎡
	草津店	滋賀県草津市	-	-	1,462	営業面積 23,000㎡
	四日市店	三重県四日市市	-	-	6,200	営業面積 33,898㎡
	名古屋店	名古屋市中村区	-	-	1,419	営業面積 8,959㎡
(株)近鉄松下百貨店		山口県周南市	383	334	199	営業面積 9,946㎡
(株)近商ストア	松原店ほか47店	大阪府松原市ほか	10,146 [16,344]	1,177	6,646	営業面積 81,065㎡
近鉄リテールサービス(株)	和・洋・中華レストランほか	大阪市天王寺区ほか	-	-	56	飲食店舗 (68店)

(注) [ ]内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(5) ホテル・レジャー

・ホテル業  
 提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容			
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	客室収容人員 (人)	宴会場数 (室)	宴会場収容人員 (人)
シェラトン都ホテル東京	東京都港区	21,199	8,251	3,716	495	994	9	930
金沢都ホテル	石川県金沢市	4,065 [1,012]	2,951	1,574	193	292	12	1,130
岐阜都ホテル	岐阜県岐阜市	- [8,276]	-	2,557	192	384	11	2,860
四日市都ホテル	三重県四日市市	-	-	56	118	149	7	1,250
志摩観光ホテルクラシック	三重県志摩市	37,458	280	1,247	127	254	1	500
志摩観光ホテルベイスイート	"	82,993	731	2,958	50	100	-	-
ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩	"	120,588	13	732	127	352	3	256
ウェスティン都ホテル京都	京都市東山区	52,750 [640]	4,659	6,646	501	1,020	16	3,690
新・都ホテル	京都市南区	12,365	9,004	7,736	986	1,936	8	700
シェラトン都ホテル大阪	大阪市天王寺区	3,703	4,182	8,456	575	1,115	26	2,690
天王寺都ホテル	大阪市阿倍野区	856 [1,816]	1,284	3,110	200	346	6	780
ホテル近鉄ユニバーサル・シティ	大阪市此花区	2,357 [2,357]	2,320	9,670	456	1,474	-	-
ホテルニューアルカイク	兵庫県尼崎市	- [9,581]	-	1,200	185	296	15	1,470
博多都ホテル	福岡市博多区	2,261	2,671	1,051	266	413	9	732
沖縄都ホテル	沖縄県那覇市	10,464 [2,030]	1,041	977	307	591	5	890

(注) 1. [ ]内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

2. 平成23年4月1日にホテルニューアルカイクの名称を都ホテルニューアルカイクに変更いたしました。

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)近鉄ホテルシステムズ	シェラトン都ホテル東京ほか	東京都港区ほか	124	6	4,453	ホテル内装ほか

## 海外子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容	
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	収容人員 (人)
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	都ホテルロサンゼルス	米国カリフォルニア州	1,356	40	445	174	348
	都ホテルトランス・カリフォルニア	"	21,097	745	3,873	208	416

. ホテル業以外  
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
生駒山自動車道	奈良県生駒市ほか	495,506 [31,720]	1,492	723	生駒登山口・生駒聖天 - 信貴山門間 営業キ口程20.9km
青蓮寺レークホテル	三重県名張市	13,504	109	165	旅館 客室数20室 収容人員86人
奈良万葉若草の宿三笠	奈良県奈良市	10,044	128	153	旅館 客室数34室 収容人員146人
春日奥山月日亭	"	- [2,222]	-	0	料理旅館
百楽荘	"	30,081	3,975	150	料理旅館
あやめ館	"	3,202	56	0	料理旅館
橿原観光ホテル	奈良県橿原市	2,198	21	81	旅館 客室数12室 収容人員48人
大和文華館	奈良県奈良市	38,870	2,447	1,066	収蔵品 国宝、重要文化財を含む絵画、 彫刻及び陶磁器その他
松伯美術館	"	6,611	1,146	578	主な施設 展示室 4 室、収蔵庫その他
志摩マリンランド	三重県志摩市	43,221	165	29	水族館 化石展示室、回遊水槽、 マンボウ館、ペンギン島その他

(注) [ ] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

## 国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄レジャーサービス(株)	志摩スペイン村	三重県志摩市	673,071 [137,204]	1,899	733	テーマパーク
	ホテル志摩スペイン村	"	103,329	125	378	ホテル 客室数252室 収容人員504名
	生駒山上遊園地	奈良県生駒市	-	-	220	遊園地
	賢島宝生苑	三重県志摩市	123,412	2,497	5,751	旅館 客室数220室 収容人員869人
	花吉野カンツリー倶楽部	奈良県吉野郡大淀町	1,345,703	1,861	573	ゴルフ場 18ホールズ7,018Y
	近鉄賢島カンツリークラブ	三重県志摩市	944,989	633	505	ゴルフ場 18ホールズ6,959Y
	近鉄浜島カンツリークラブ	"	618,768	1,318	229	ゴルフ場 18ホールズ6,824Y
	伊賀ゴルフコース	三重県伊賀市	425,262	1,700	143	ゴルフ場 18ホールズ6,245Y
	桔梗が丘ゴルフコース	三重県名張市	404,936	2,590	354	ゴルフ場 18ホールズ6,560Y
	花園ラグビー場	大阪府東大阪市	68,663	1	332	ラグビー場 収容人員30,000人
(株)きんえい	アポロシネマ 8	大阪市阿倍野区	アポロビル 2,561	アポロビル 959	537	シネマコンプレックス 8スクリーン 定員1,817人
	アポロビル	"	あべのルシアス	あべのルシアス	2,353	賃貸ビルほか
	あべのルシアス	"	402	52	69	

(注) [ ]内は外数で、連結会社以外から賃借中のものではありません。

## (6) その他

## 国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄ケーブル ネットワーク(株)	ケーブルテレビ ジョン放送設備	奈良県生駒市 ほか	326 [3,205]	65	7,876	伝送路設備ほか

(注) [ ]内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

## (7) 共通

## 提出会社

名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社事務所	大阪市天王寺区	3,142	1,335	916	地下1階地上8階建
白塚運動場	三重県津市	16,822	662	70	主な施設 運動場、体育館、 テニスコート
西大寺運動場	奈良県奈良市	19,401	1,269	60	主な施設 運動場、体育館、 テニスコート

(注) 上記事務所等の帳簿価額は、各々のセグメントに按分されております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 設備の新設及び改修

提出会社

セグメント の名称	工事件名	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 (平成年月)	完成予定 (平成年月)
運 輸	奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事(注1)	47,219	31,306	(注4)	15.1	29.3
	名古屋線川原町駅付近連続立体交差化工事等(注1)	11,724	3,489	(注4)	19.10	26.3
	速度制限用ATS設置等第2期工事(注2)	4,509	3,409	(注4)	20.4	23.9
	速度制限用ATS設置等第3期工事(注2)	1,477	-	(注4)	22.5	24.3
	京都駅ターミナル整備のうち駅施設改良工事	3,739	2,812	(注4)	19.1	24.9
不動産	阿部野橋ターミナルビルタワー館(仮称)建設工事(注3)	81,842	15,643	(注4)	20.3	26.9
ホテル・レジャー	京都駅ターミナル整備のうち新ホテル「ホテル近鉄京都駅」建設工事	4,431	497	(注4)	19.12	24.1

(注)1. 奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事及び名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事における予算額は、都市側負担額を含む当社受託施行額であります。

2. 速度制限用ATS設置等工事は平成18年7月(第1期工事着手)から10年以内に計画的に整備していく予定であります。なお、第3期工事までの予算額累計は6,583百万円で、以降の工事費を含めた投資総額としては10,300百万円を予定しております。

3. 本館改修工事及びホテル・百貨店部分の建築設備工事等を含むグループ全体の工事費総額は、約130,000百万円を見込んでおります。

4. 借入金、社債及び自己資金(工事負担金等受入額を含む。)による予定であります。

国内子会社

セグメント の名称	会社名	工事件名	所在地	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 (平成年月)	完成予定 (平成年月)
流 通	(株)近鉄百貨店	阿部野橋ターミナルビルタワー館(仮称)百貨店部分の建築設備第1期工事	大阪市阿倍野区	5,200	-	借入金及び自己資金	23.4	26.春
ホテル・レジャー	(株)近鉄ホテルシステムズ	京都駅ホテル整備のうち新ホテル「ホテル近鉄京都駅」建設(内装)工事	京都市下京区	530	33	借入金及び自己資金	19.8	23.10

#### (2) 設備の除却及び売却

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,711,120,616	1,711,120,616	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	1単元株式数 1,000株
計	1,711,120,616	1,711,120,616	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成21年9月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高	300億円	同左
新株予約権の数	300個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	75,949,367株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個の行使に際し、1億円(各本社債の額面金額と同額)を出資する。	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年10月29日 至平成26年10月1日(注1)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 395円 (注2) 1株当たり資本組入額 198円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。 出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注) 1. (A) 当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における5営業日前の日後、(B) 買入消却の場合は、当社が本社債を償却した時または当社の子会社が買入れ、当該当社子会社より消却のために当該本新株予約権付社債の交付を受けた後、または、(C) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日後は、それぞれ、本新株予約権を行使することはできないものとする。

ただし、(x) いかなる場合も平成26年10月1日より後は本新株予約権を行使することはできないものとし、また、(y) 当社が組織再編行為を実行するために必要である場合は、本新株予約権は、当社が定める期間(かかる期間は、30日を超えることはできず、組織再編効力発生日後14日以前に終了するものとする。)は行使することができないものとする。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する東京における日(以下「株式取得日」という。)(または株式取得日が東京における営業日でない場合においては東京における翌営業日)が、基準日または社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に従い株主を決定するために定めたその他の日(以下「その他の株主決定日」という。)の東京における2営業日前の日(または基準日もしくはその他の株主決定日が東京における営業日でない場合においては当該基準日もしくはその他の株主決定日の東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該基準日またはその他の株主決定日(または当該基準日もしくはその他の株主決定日が東京における営業日でない場合においてはその東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、当該本新株予約権を行使することはできないものとする。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使および転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. (1) 当社につき組織再編事由が生じた場合、本新株予約権付社債が組織再編効力発生日より前に償還されていない限り、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置および本新株予約権に代わる新たな新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。)の交付をさせるものとする。また、かかる場合、当社は、承継会社等が組織再編効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編行為における相手方であって、本新株予約権付社債または本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(2) 上記(1)に定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。

(イ) 交付される承継会社等の新株予約権の数

組織再編効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は上記2.と同様な調整に服する。

(i) 合併、株式交換または株式移転の場合には、組織再編効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、組織再編効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券またはその他の財産が交付されるときは、当該証券または財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。



- ( ) その他の組織再編行為の場合には、組織再編効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、組織再編効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。
- (二) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額またはその算定方法  
 承継会社等の新株予約権 1 個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権 1 個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- (ホ) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間  
 組織再編効力発生日または上記(1)記載の特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (ヘ) 承継会社等の新株予約権の行使の条件  
 承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (ト) 承継会社等の新株予約権の取得条項  
 承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。
- (チ) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (リ) 再度組織再編行為が生じた場合  
 上記(1)および本(2)に準じて決定する。
- (ヌ) その他  
 承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、組織再編効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、組織再編効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権および本社債の代わりに交付できるものとする。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日 (注)	7,800	1,711,120	-	92,741	2,056	25,279

(注) 沖縄観光開発(株)との株式交換によるものであります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	46	84	30	964	263	33	186,873	188,293	-
所有株式数(単元)	265	498,091	3,743	139,022	79,690	132	974,601	1,695,544	15,576,616
所有株式数の割合(%)	0.01	29.38	0.22	8.20	4.70	0.01	57.48	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び999株含まれております。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ3,642単元及び99株含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	64,023	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	58,314	3.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	39,746	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,723	1.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	22,728	1.33
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	22,166	1.30
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	16,291	0.95
株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	15,962	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	14,735	0.86
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	13,753	0.80
計	-	299,444	17.50

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,603,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,670,941,000	1,670,941	-
単元未満株式	普通株式 15,576,616	-	-
発行済株式総数	1,711,120,616	-	-
総株主の議決権	-	1,670,941	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式3,642,000株及び相互保有株式20,961,000株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 近畿日本鉄道株式会社 (相互保有株式)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	3,642,000	-	3,642,000	0.21
三重交通株式会社	三重県津市中央1番1号	13,438,000	5,000,000	18,438,000	1.08
三交興業株式会社	三重県亀山市関町萩原39番地	1,541,000	-	1,541,000	0.09
近鉄車両エンジニア リング株式会社	大阪府八尾市山本町南5丁目11番28号	888,000	-	888,000	0.05
近鉄軌道エンジニア リング株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	94,000	-	94,000	0.01
計	-	19,603,000	5,000,000	24,603,000	1.44

(注) 三重交通株式会社の他人名義所有株式5,000,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三重交通株式会社退職給付信託口)名義分2,500,000株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三重交通株式会社口)名義分2,500,000株)に拠出したものであります。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	244	64
当期間における取得自己株式	8	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,019	876	-	-
その他 (会社法第194条第1項による売渡し)	64	17	4	1
保有自己株式数	3,642	-	3,646	-

(注) 当期間における「その他(会社法第194条第1項による売渡し)」及び「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、経営基盤と財務体質の強化に努めながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は9月30日とする。）をすることができる旨を定款に定めており、年2回配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき期末配当として1株当たり5円を実施することとしました。

内部留保資金については、「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、運転保安、旅客サービス向上及び沿線価値向上のための設備投資に充当し、経営基盤の強化に努めていく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	8,537	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	458	410	430	450	308
最低(円)	337	333	307	263	241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	282	257	262	268	266	276
最低(円)	251	241	246	253	253	246

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	山 口 昌 紀 (昭和11年2月11日生)	昭和33年4月 当社入社 平成元年6月 当社秘書室長就任 同3年6月 当社取締役就任 同5年6月 当社常務取締役就任 同9年6月 当社専務取締役就任 同11年6月 当社取締役副社長就任 同15年6月 当社取締役社長就任 同19年6月 当社取締役会長就任(現在)	(注)3	56
取締役社長 (代表取締役)	小 林 哲 也 (昭和18年11月27日生)	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 当社伊勢志摩支社長就任 同12年11月 当社営業推進本部副本部長就任 同13年6月 当社取締役就任 同15年6月 当社常務取締役就任 同17年6月 当社専務取締役就任 同19年6月 三重県観光開発株式会社取締役社長就任(現在) 同19年6月 奈良観光土地株式会社代表取締役就任(現在) 同19年6月 当社取締役社長就任(現在)	(注)3	118
取締役副社長 (代表取締役) 鉄道事業本部長	松 下 育 夫 (昭和24年7月25日生)	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員(総務部担当)就任 同17年6月 当社常務取締役就任 同19年6月 当社専務取締役就任 同21年6月 当社取締役副社長就任(現在) 同21年6月 当社鉄道事業本部長就任(現在)	(注)3	64
取締役副社長 (代表取締役) 経理部及び資材部担 当	辻 本 雅 英 (昭和23年12月12日生)	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員(経理部及び資材部担当)就任 同17年6月 当社常務取締役就任 同19年6月 当社専務取締役就任 同23年6月 当社取締役副社長就任(現在)	(注)3	54
取締役副社長 (代表取締役) 人事部担当、 不動産事業本部長、 ターミナル開発事業 本部長	谷 口 宗 男 (昭和23年1月21日生)	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員(人事部担当)就任 同17年6月 当社常務取締役就任 同19年6月 近鉄不動産株式会社取締役社長就任 同19年6月 当社取締役就任 同21年6月 当社専務取締役就任 同21年6月 当社不動産事業本部長就任(現在) 同22年4月 当社ターミナル開発事業本部長就任(現在) 同23年6月 当社取締役副社長就任(現在)	(注)3	67
専務取締役 秘書広報部、総合企画 部、総務部及び東京支 社担当	戸 川 和 良 (昭和24年4月14日生)	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員(経営企画部担当)就任 同20年6月 当社常務取締役就任 同22年6月 当社専務取締役就任(現在)	(注)3	46

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
専務取締役 流通事業本部長、 ホテル・レジャー事 業本部長	高松啓二 (昭和23年1月18日生)	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員就任 同17年6月 当社流通事業本部副本部長就任 同19年6月 当社常務取締役就任 同19年6月 当社流通事業本部長就任(現在) 同23年6月 当社専務取締役就任(現在) 同23年6月 当社ホテル・レジャー事業本部長就任(現在)	(注)3	52
専務取締役 安全環境推進部担当、 鉄道事業本部副本部 長	和田林道宜 (昭和26年11月21日生)	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員就任 同21年3月 当社鉄道事業本部企画統括部長就任 同21年6月 当社常務取締役就任 同23年6月 当社専務取締役就任(現在) 同23年6月 当社鉄道事業本部副本部長就任(現在)	(注)3	52
常務取締役 ターミナル開発事業 本部副本部長	赤坂秀則 (昭和26年10月8日生)	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 同19年6月 当社ターミナル開発事業本部副本部長就任(現在) 同22年6月 当社常務取締役就任(現在)	(注)3	39
常務取締役 総合企画部及び監査 部担当	植田和保 (昭和27年5月17日生)	昭和51年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 同19年6月 当社グループ事業本部副本部長就任 同22年6月 当社常務取締役就任(現在)	(注)3	46
常務取締役 ホテル・レジャー事 業本部副本部長	真鍋耕二 (昭和27年7月17日生)	昭和50年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員就任 同21年6月 近鉄レジャーサービス株式会社取締役社長就任(現在) 同23年6月 当社常務取締役就任(現在) 同23年6月 当社ホテル・レジャー事業本部副本部長就任(現在)	(注)3	20
常務取締役 鉄道事業本部名古屋 輸送統括部長	三輪隆 (昭和29年1月12日生)	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員就任 同21年3月 当社鉄道事業本部名古屋輸送統括部長就任(現在) 同23年6月 当社常務取締役就任(現在)	(注)3	58
常務取締役 鉄道事業本部大阪輸 送統括部長	田淵裕久 (昭和29年5月18日生)	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員就任 同20年6月 当社鉄道事業本部大阪輸送統括部長就任(現在) 同23年6月 当社常務取締役就任(現在)	(注)3	32

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	天野英毅 (昭和17年11月23日生)	昭和40年4月 日本開発銀行入行 平成8年4月 同行理事就任 同11年9月 同上退任 同11年10月 財団法人日本経済研究所理事長就任 同15年6月 同上退任 同16年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	-
取締役	前田肇 (昭和14年12月1日生)	昭和38年4月 株式会社百五銀行入行 平成9年8月 同行専務取締役就任 同11年6月 同行取締役副頭取就任 同13年8月 同行取締役頭取就任 同19年6月 当社取締役就任(現在) 同21年6月 株式会社百五銀行相談役就任(現在)	(注)3	-
取締役	宇野節生 (昭和17年4月29日生)	昭和40年4月 株式会社三菱銀行入行 平成13年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)専務取締役就任 同15年6月 同社常勤監査役就任 同19年6月 当社取締役就任(現在) 同20年5月 丸の内キャピタル株式会社取締役会長就任 同23年5月 同上退任	(注)3	-
取締役	岡本 園 衛 (昭和19年9月11日生)	昭和44年6月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 同社専務取締役就任 同17年4月 同社取締役社長就任 同17年6月 当社取締役就任 同18年6月 同上退任 同22年6月 当社取締役就任(現在) 同23年4月 日本生命保険相互会社取締役会長就任(現在)	(注)3	-



役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役(常勤)	外山 順一 (昭和20年12月18日生)	昭和46年4月 当社入社 平成10年11月 当社技術室次長就任 同11年11月 当社鉄道総局上本町営業局次長就任 同12年11月 全日本コンサルタント株式会社専務取締役就任 同13年6月 同社取締役社長就任 同16年6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	60
監査役(常勤)	榎野 久和 (昭和20年12月5日生)	昭和44年4月 当社入社 同47年6月 株式会社近鉄百貨店に転籍 平成15年5月 同社取締役就任 同16年5月 同社専務取締役就任 同18年5月 株式会社和歌山近鉄百貨店取締役社長就任 同20年6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	33
監査役	川又 良也 (昭和6年2月9日生)	昭和41年11月 京都大学教授就任 平成6年3月 同上退官 同6年4月 大阪国際大学教授就任 同6年6月 当社監査役就任(現在) 同7年10月 大阪国際大学学長就任 同10年4月 同上退任 同18年3月 大阪国際大学教授退職 同18年6月 弁護士登録(現在)	(注)4	-
監査役	西口 廣宗 (昭和11年9月3日生)	昭和34年4月 株式会社南都銀行入行 平成8年6月 同行専務取締役就任 同9年6月 同行取締役頭取就任 同20年6月 同行取締役会長就任(現在) 同20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	3
監査役	郷田 紀明 (昭和15年11月3日生)	昭和44年7月 監査法人大和会計事務所入所 同45年7月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 同63年5月 同法人代表社員就任 平成18年6月 同法人退職 同18年7月 郷田公認会計士事務所開業 同18年8月 朝日新和税理士法人設立、同法人代表社員就任(現在) 同20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	10
計				814

(注) 1. 取締役天野英毅、同前田肇、同宇野節生及び同岡本園衛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役川又良也、同西口廣宗及び同郷田紀明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### ( ) 会社の機関の内容

当社の取締役は17名ですが、そのうち4名は当社と特別の利害関係のない社外取締役であり、豊富な経験や幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っております。さらに、取締役任期の1年への短縮、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度の廃止、執行役員制度の導入などの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的に受け、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として経営会議や常務役員会などの会議体を常設しており、このうち経営会議（原則として月1回開催）では当社及びグループ会社の重要な経営課題や将来方針について緊密な情報交換と意思疎通を行い、常務役員会（原則として月2回開催）では重要な投資案件等を審議しております。このほか、組織横断的なメンバーで構成する各種委員会組織も設け、個別の経営課題について随時検討しております。

一方、当社の監査役は5名ですが、このうち3名が社外監査役（公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を含む。）であり、監査の厳正、充実を図っております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。また、監査役の指揮を受けて監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員8名）を設置しているほか、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点及びグループ会社の業務の適正を確保する観点から、監査部（所属人員20名）による内部監査を適時に行う体制も整備しております。会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員乾一良、池田芳則、西野勇人の3名のほか、公認会計士19名及びその他42名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

なお、社外取締役及び社外監査役のうち2名が他の会社の業務執行取締役を兼任しておりますが、当社は両社との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、両社は当社の株式を保有しております。また、社外監査役のうち2名が当社の連結子会社である株式会社近鉄百貨店の社外監査役を兼任しております。

以上のとおり、現状のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視のための機能と効率化のための制度を併せ持ち、経営の意思決定、業務執行の妥当性及び適正性を確保するために有効であると考えているため、これを採用しているものであります。

#### ( ) 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備に努めております。決定内容の概要は、次のとおりであります。これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとる。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理委員会」を設置するとともに、各部署に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施する。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「法令倫理指針」に明示する。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、「文書管理委員会」ほかの必要な組織体制を整え、保存、管理状況の点検等を実施する。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」等の会議体において審議を行う。

また、安全に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専従部署等の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備する。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員の担当業務を明確に定める。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役及び執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として「経営会議」や「常務役員会」などの当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとの委員会組織も設ける。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施する。

#### 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態及び経理の状況を正確に把握するとともに、これを検討、評価、是正するため、当社の内部監査部門等による監査を実施する体制を整備する。

法令・企業倫理の遵守のためグループ各社が行う教育及び研修並びに各社の法務、経理関係業務については、当社の担当部署が支援、指導を行う。また、法令・企業倫理等に反する行為に関し、グループ各社の役員及び使用人からの通報や相談を受け付ける体制を整備する。

このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用する。

#### 監査役の監査に関する体制

監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置く。同室所属の使用人は監査役の指揮を受け、その異動及び評価については常勤の監査役の同意を得る。

取締役、執行役員及び使用人は、監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。なお、監査役は、必要に応じて子会社から事業に関する報告を求めることができる。

さらに、常勤の監査役は、「経営会議」等の会議体に参加し、意見を述べることができ、監査役会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

#### ( ) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(社外取締役を除く。)	405	15
監査役(社外監査役を除く。)	52	2
社外役員	47	8

(注) 報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

#### 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定しております。取締役報酬においては、取締役会決議に基づき取締役会長が各取締役の職位等に応じて配分を決定しているほか、その一部を業績連動報酬としております。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成15年6月27日開催の第92期定時株主総会の日をもって廃止しております。

( ) 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は8名以上とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めているほか、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

( ) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

( ) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

( ) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 91銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,476百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）のうち主な銘柄

該当銘柄はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の 株式	733	587	17	-	165

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	129	1	115	2
連結子会社	175	-	175	4
計	305	1	290	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して120千米ドルを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して111千米ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

第60回無担保社債及び第61回無担保社債の発行に係るコンフォート・レターの作成であります。

(当連結会計年度)

社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務及び連結子会社における国際財務報告基準(IFRS)適用に係る支援業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)及び「自動車道事業会計規則」(昭和39年運輸・建設省令第3号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」及び「自動車道事業会計規則」に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」及び「自動車道事業会計規則」に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また同機構等が主催する研修等にも参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 30,322	33,526
受取手形及び売掛金	3 29,401	3 25,533
リース債権及びリース投資資産	819	1,010
有価証券	20	-
商品及び製品	3 18,836	3 17,510
仕掛品	2,395	1,698
原材料及び貯蔵品	2,736	2,902
販売土地及び建物	195,914	198,631
繰延税金資産	14,347	12,430
その他	50,848	43,597
貸倒引当金	714	1,822
流動資産合計	344,929	335,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 592,679	3 613,318
機械装置及び運搬具（純額）	3 37,234	3 36,102
土地	2, 3 644,110	2, 3 656,824
リース資産（純額）	13,679	16,010
建設仮勘定	2 54,087	2 38,756
その他（純額）	3 12,066	3 10,670
有形固定資産合計	1,353,858	1,371,684
無形固定資産		
のれん	9,732	6,658
リース資産	819	601
その他	3 9,420	3 8,545
無形固定資産合計	19,972	15,806
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 68,276	1, 3 70,007
長期貸付金	5,805	4,871
繰延税金資産	13,827	10,901
その他	55,539	51,748
貸倒引当金	3,512	1,698
投資評価引当金	1,166	437
投資その他の資産合計	138,769	135,393
固定資産合計	1,512,600	1,522,884
繰延資産		
社債発行費	741	2,317
繰延資産合計	741	2,317
資産合計	1,858,271	1,860,222

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,264	35,367
短期借入金	326,537	302,929
1年以内償還社債	120,800	65,800
リース債務	2,264	3,007
未払金	63,014	58,352
未払法人税等	4,779	2,620
繰延税金負債	13	11
賞与引当金	8,204	7,883
商品券等引換損失引当金	3,422	3,759
その他	97,043	87,395
流動負債合計	667,344	567,126
固定負債		
社債	249,000	343,200
長期借入金	603,997	612,879
リース債務	12,969	14,417
繰延税金負債	3,330	3,036
再評価に係る繰延税金負債	2 91,534	2 91,776
退職給付引当金	14,491	10,932
役員退職慰労引当金	107	122
債務保証損失引当金	-	64
事業損失引当金	58	-
負ののれん	460	152
その他	44,537	42,146
固定負債合計	1,020,485	1,118,729
負債合計	1,687,830	1,685,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,595	27,489
利益剰余金	12,655	10,226
自己株式	2,406	2,055
株主資本合計	105,275	107,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,195	1,032
繰延ヘッジ損益	26	60
土地再評価差額金	2 63,346	2 66,345
為替換算調整勘定	4,945	6,740
その他の包括利益累計額合計	59,569	60,697
少数株主持分	5,596	5,720
純資産合計	170,441	174,366
負債純資産合計	1,858,271	1,860,222



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業収益	960,716	960,006
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 2 817,037	1, 2 820,400
販売費及び一般管理費	1, 3 107,919	1, 3 99,686
営業費合計	924,957	920,087
営業利益	35,758	39,919
営業外収益		
受取利息	319	349
受取配当金	1,506	919
未請求債務整理益	1,881	1,436
負ののれん償却額	338	307
持分法による投資利益	1,311	4,165
その他	2,908	2,473
営業外収益合計	8,266	9,651
営業外費用		
支払利息	22,833	20,562
商品券等引換損失引当金繰入額	1,543	1,610
その他	2,258	2,148
営業外費用合計	26,635	24,322
経常利益	17,390	25,249
特別利益		
工事負担金等受入額	10,831	4,965
固定資産売却益	4 334	4 2,243
有価証券売却益	36	392
貸倒引当金戻入額	15	625
投資評価引当金戻入額	-	248
事業損失引当金戻入額	84	-
負ののれん発生益	-	289
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	3,414	3,567
受取補償金	-	1,583
その他	707	480
特別利益合計	15,424	14,395

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
特別損失		
工事負担金等圧縮額	-	4,935
固定資産売却損	4 2,171	4 759
固定資産除却損	2,828	493
減損損失	5 1,555	5 5,092
有価証券評価損	542	230
貸倒引当金繰入額	1,074	1,094
投資評価引当金繰入額	167	59
債務保証損失引当金繰入額	-	64
事業再編損	-	5 1,947
特別退職金	5,113	433
退職給付制度一部終了損失	2,858	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	859
環境対策費	6 1,592	6 113
その他	464	1,438
特別損失合計	18,367	17,547
税金等調整前当期純利益	14,447	22,097
法人税、住民税及び事業税	5,919	2,514
法人税等調整額	8,105	4,499
法人税等合計	14,024	7,013
少数株主損益調整前当期純利益	-	15,083
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,248	729
当期純利益	3,671	14,354

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	-	15,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8
繰延ヘッジ損益	-	134
土地再評価差額金	-	458
為替換算調整勘定	-	531
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,338
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 2,202
包括利益	-	<sup>1</sup> 12,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	12,084
少数株主に係る包括利益	-	796

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	27,458	27,595
<b>当期変動額</b>		
株式交換	-	101
自己株式の処分	136	5
<b>当期変動額合計</b>	136	106
<b>当期末残高</b>	27,595	27,489
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,189	12,655
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	8,529	8,528
当期純利益	3,671	14,354
土地再評価差額金の取崩	1,607	3,397
<b>当期変動額合計</b>	6,465	2,428
<b>当期末残高</b>	12,655	10,226
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,660	2,406
<b>当期変動額</b>		
株式交換	-	394
自己株式の取得	143	64
自己株式の処分	1,391	22
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	6	3
<b>当期変動額合計</b>	1,254	351
<b>当期末残高</b>	2,406	2,055
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	110,349	105,275
<b>当期変動額</b>		
株式交換	-	293
剰余金の配当	8,529	8,528
当期純利益	3,671	14,354
自己株式の取得	143	64
自己株式の処分	1,528	17
土地再評価差額金の取崩	1,607	3,397
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	6	3
<b>当期変動額合計</b>	5,074	2,673
<b>当期末残高</b>	105,275	107,948

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,696	1,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	163
当期変動額合計	500	163
当期末残高	1,195	1,032
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	118	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	86
当期変動額合計	91	86
当期末残高	26	60
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	70,081	63,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,735	2,999
当期変動額合計	6,735	2,999
当期末残高	63,346	66,345
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	5,458	4,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	512	1,795
当期変動額合計	512	1,795
当期末残高	4,945	6,740
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	66,201	59,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,632	1,127
当期変動額合計	6,632	1,127
当期末残高	59,569	60,697
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	9,075	5,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,479	123
当期変動額合計	3,479	123
当期末残高	5,596	5,720

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	185,627	170,441
<b>当期変動額</b>		
株式交換	-	293
剰余金の配当	8,529	8,528
当期純利益	3,671	14,354
自己株式の取得	143	64
自己株式の処分	1,528	17
土地再評価差額金の取崩	1,607	3,397
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	6	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,111	1,251
<b>当期変動額合計</b>	<b>15,186</b>	<b>3,925</b>
当期末残高	170,441	174,366

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,447	22,097
減価償却費	45,338	47,433
のれん償却額	2,989	2,969
負ののれん償却額	338	307
負ののれん発生益	-	289
工事負担金等圧縮額	-	4,935
固定資産除却損	6,345	1,977
減損損失	1,555	5,092
工事負担金等受入額	10,831	4,965
固定資産売却損益（は益）	1,836	1,483
有価証券売却損益（は益）	11	357
退職給付引当金の増減額（は減少）	352	7,455
その他の引当金の増減額（は減少）	2,559	342
受取利息及び受取配当金	5,240	4,836
支払利息	22,833	20,562
持分法による投資損益（は益）	1,311	4,165
売上債権の増減額（は増加）	798	3,262
たな卸資産の増減額（は増加）	8,276	3,353
仕入債務の増減額（は減少）	1,816	401
その他	3,847	2,500
小計	82,450	78,557
利息及び配当金の受取額	1,763	1,826
利息の支払額	22,901	21,039
法人税等の支払額	2,372	3,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,938	56,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	970	2,487
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,096	2,194
有形及び無形固定資産の取得による支出	67,380	86,090
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,795	3,089
工事負担金等受入による収入	8,240	13,315
匿名組合出資配当金の受取	4,068	4,844
貸付けによる支出	7,175	4,180
貸付金の回収による収入	4,501	8,451
その他	5,336	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,488	59,283

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,296	20,379
長期借入れによる収入	163,258	158,598
長期借入金の返済による支出	142,806	152,944
社債の発行による収入	69,657	157,940
社債の償還による支出	80,800	120,800
リース債務の返済による支出	1,565	2,652
その他の負債の返済による支出	6,589	4,515
配当金の支払額	8,529	8,528
少数株主への配当金の支払額	96	124
自己株式の売却による収入	1,226	17
自己株式の取得による支出	143	64
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,685</b>	<b>6,546</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	21
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>651</b>	<b>3,342</b>
現金及び現金同等物の期首残高	29,113	29,764
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	159
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	72
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>29,764</b>	<b>33,020</b>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち49社を連結の範囲に含め、55社を連結の範囲から除外しております。非連結子会社はそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた会社のうち、近鉄不動産住宅(株)は、近鉄不動産(株)と合併したため、上記子会社数には含んでおりません。</p> <p>主要な非連結子会社；近鉄東美タクシー(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社23社のうち7社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用しない会社（非連結子会社55社及び関連会社のうち16社）は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>持分法を適用した主要な会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>持分法を適用しない主要な会社； 近鉄東美タクシー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち近鉄バス(株)等16社は12月31日、(株)きんえいは1月31日及び(株)近鉄百貨店等18社は2月28日を決算日とする決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち48社を連結の範囲に含め、57社を連結の範囲から除外しております。非連結子会社はそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>このうち新規設立により子会社となった(株)アド近鉄は、重要性の観点から連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた会社のうち、(株)メディアート及び近鉄観光(株)は、当連結会計年度中に解散したため、上記子会社数には含んでおりませんが、解散期日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社；近鉄東美タクシー(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社20社のうち6社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用しない会社（非連結子会社57社及び関連会社のうち14社）は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>持分法を適用した主要な会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していた会社のうち、伊勢湾フェリー(株)は、株式の全部を売却したため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない主要な会社； 近鉄東美タクシー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち近鉄バス(株)等15社は12月31日、(株)きんえいは1月31日及び(株)近鉄百貨店等18社は2月28日を決算日とする決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>百貨店商品 売価還元法に基づく原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>有形固定資産のうち、当社の建物、構築物、鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品並びに一部の資産については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、鉄軌道事業取替資産については取替法により減価償却を行っております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>無形固定資産については定額法により減価償却を行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を行っております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 左に同じ。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。</p> <p>時価のないもの 左に同じ。</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 左に同じ。</p> <p>百貨店商品 左に同じ。</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>左に同じ。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>左に同じ。</p> <p>リース資産 左に同じ。</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
<p>(3) 工事負担金等の会計処理方法</p> <p>当社の鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価をもって固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額については特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 工事負担金等の会計処理方法</p> <p>当社の鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>工事負担金等により固定資産を取得した場合には、前連結会計年度までは取得原価で計上していましたが、当連結会計年度から取得原価から工事負担金等相当額を直接減額して計上しております。</p> <p>従来、工事負担金等の受入工事は連続立体交差化工事が大半を占めており、当該工事は運転保安度の向上や列車速達性の改善等により収益に寄与するとともに、高架下スペースの創出など経済的価値の向上が見込まれるものでありましたが、奈良線連続立体交差化工事が一部完成した当連結会計年度以降、その主体は河川改修に伴う橋梁改築、踏切道整備、駅施設のバリアフリー化等の純公共目的又はサービス改善に資する工事へと大きく変化しております。この工事内容の変化に鑑み、公共の利益を図るため地方公共団体等に代わって鉄道事業者が資産を取得するという工事負担金制度の趣旨を斟酌し、工事負担金等受入額を除く鉄道事業者としての投資負担金額を開示することがより実態を示すこと、また、平成14年6月に策定した新「近鉄グループ経営改善計画」に基づく事業の整理再編、資産圧縮、コスト削減などの施策実施により発生した税務上の繰越欠損金についても前連結会計年度をもって解消していることから、工事負担金等を圧縮記帳することによる税務面、資金面での影響等を総合的に勘案し、当連結会計年度に会計処理の方法を変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は100百万円増加し、税金等調整前当期純利益は4,835百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>投資評価引当金 左に同じ。</p> <p>賞与引当金 左に同じ。</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
<p>商品券等引換損失引当金                      一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。                      会計基準変更時差異は、15年による按分額で費用処理しております。                      過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。                      （会計方針の変更）                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。                      この変更に伴う退職給付債務の変動はないため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。                      （追加情報）                      当連結会計年度において、一部の連結子会社で希望退職者の募集等に伴い相当額の退職給付債務が減少し、大量退職に該当することとなったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。                      これにより、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異等の未処理額2,858百万円を一時償却し、特別損失として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社において内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>商品券等引換損失引当金                      左に同じ。</p> <p>退職給付引当金                      左に同じ。</p> <p>役員退職慰労引当金                      左に同じ。</p> <p>債務保証損失引当金                      関係会社への債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
<p>事業損失引当金 事業再編等に伴い今後発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を、外貨建の仕入債務の支払いについて、為替の相場変動リスク軽減を目的として為替予約取引をそれぞれ利用しており、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 為替予約については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段のヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 左に同じ。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 左に同じ。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
(「工事契約に関する会計基準」等の適用) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は140百万円、税金等調整前当期純利益は1,000百万円それぞれ減少しております。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「税金等調整前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」を控除した額を「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
	(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 895,137百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 922,421百万円
2.工事負担金等の圧縮記帳累計額 184,623百万円	2.工事負担金等の圧縮記帳累計額 188,780百万円
3.(1)非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 株 式 54,175百万円	3.手形裏書譲渡高 6百万円
4.(2)土地の再評価 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 連結子会社1社 平成14年3月31日 当社及び連結子会社1社 なお、持分法適用関連会社2社においても、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日	4.(1)非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 株 式 57,418百万円
	5.(2)土地の再評価 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 左に同じ。  再評価を行った年月日 平成13年12月31日 連結子会社1社 平成14年3月31日 当社及び連結子会社1社 なお、持分法適用関連会社2社においても、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 左に同じ。  再評価を行った年月日 平成12年3月31日

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																		
<p>5. (3) 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、無形固定資産(その他)及びその他には鉄軌道財団727,659百万円を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">325,531</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,049</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">387,595</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749,963</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。(長期借入金には1年以内返済分を含んでおりません。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,970</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">98,096</td> </tr> <tr> <td>(うち財団抵当)</td> <td style="text-align: right;">94,848)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,797</td> </tr> <tr> <td>(うち財団抵当)</td> <td style="text-align: right;">6,916)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,864</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務(保証予約を含む。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">4,244</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td style="text-align: right;">3,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,684</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金	163	受取手形及び売掛金	3,050	建物及び構築物	325,531	機械装置及び運搬具	30,049	土地	387,595	無形固定資産(その他)	1,547	投資有価証券	811	その他	1,215	計	749,963		百万円	短期借入金	4,970	長期借入金	98,096	(うち財団抵当)	94,848)	その他	7,797	(うち財団抵当)	6,916)	計	110,864		百万円	従業員(住宅融資)	4,244	その他12社	3,440	計	7,684	<p>6. (3) 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、無形固定資産(その他)及びその他には鉄軌道財団740,568百万円を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">339,435</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,669</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">386,858</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,098</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。(長期借入金には1年以内返済分を含んでおりません。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,659</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,776</td> </tr> <tr> <td>(うち財団抵当)</td> <td style="text-align: right;">92,859)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>(うち財団抵当)</td> <td style="text-align: right;">2,400)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,495</td> </tr> </table> <p>7. 偶発債務</p> <p>保証債務(保証予約を含む。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">3,827</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,918</td> </tr> </table>		百万円	受取手形及び売掛金	3,100	建物及び構築物	339,435	機械装置及び運搬具	28,669	土地	386,858	無形固定資産(その他)	1,561	投資有価証券	492	その他	980	計	761,098		百万円	短期借入金	4,659	長期借入金	95,776	(うち財団抵当)	92,859)	その他	3,059	(うち財団抵当)	2,400)	計	103,495		百万円	従業員(住宅融資)	3,827	その他10社	3,090	計	6,918
	百万円																																																																																		
現金及び預金	163																																																																																		
受取手形及び売掛金	3,050																																																																																		
建物及び構築物	325,531																																																																																		
機械装置及び運搬具	30,049																																																																																		
土地	387,595																																																																																		
無形固定資産(その他)	1,547																																																																																		
投資有価証券	811																																																																																		
その他	1,215																																																																																		
計	749,963																																																																																		
	百万円																																																																																		
短期借入金	4,970																																																																																		
長期借入金	98,096																																																																																		
(うち財団抵当)	94,848)																																																																																		
その他	7,797																																																																																		
(うち財団抵当)	6,916)																																																																																		
計	110,864																																																																																		
	百万円																																																																																		
従業員(住宅融資)	4,244																																																																																		
その他12社	3,440																																																																																		
計	7,684																																																																																		
	百万円																																																																																		
受取手形及び売掛金	3,100																																																																																		
建物及び構築物	339,435																																																																																		
機械装置及び運搬具	28,669																																																																																		
土地	386,858																																																																																		
無形固定資産(その他)	1,561																																																																																		
投資有価証券	492																																																																																		
その他	980																																																																																		
計	761,098																																																																																		
	百万円																																																																																		
短期借入金	4,659																																																																																		
長期借入金	95,776																																																																																		
(うち財団抵当)	92,859)																																																																																		
その他	3,059																																																																																		
(うち財団抵当)	2,400)																																																																																		
計	103,495																																																																																		
	百万円																																																																																		
従業員(住宅融資)	3,827																																																																																		
その他10社	3,090																																																																																		
計	6,918																																																																																		



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)																					
<p>1. (1) 引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>賞与引当金 8,204                      退職給付引当金 12,195                      役員退職慰労引当金 27                      貸倒引当金 228</p> <p>2. (2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は3,354百万円であります。</p> <p>3. (3) 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 52,662                      諸経費 42,018</p> <p>4. (4) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地・建物ほか 334</p> <p>固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地・建物ほか 2,171</p> <p>5. (5) 以下のとおり減損損失を計上しております。                      減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店事業施設(7件)</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>奈良県香芝市ほか</td> </tr> <tr> <td>商業店舗(11件)</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>三重県名張市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯                      当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しております。                      減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 681                      機械装置及び運搬具 9                      土地 586                      その他 277</p> <p style="text-align: right;">計 1,555</p> <p>資産をグルーピングした方法                      管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。                      回収可能価額の算定方法                      資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. (6) 保管中のポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に要する費用であります。</p>	主な用途	種類	場所	飲食店事業施設(7件)	建物及び構築物、土地等	奈良県香芝市ほか	商業店舗(11件)	建物及び構築物、土地等	三重県名張市ほか	<p>1. (1) 引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>賞与引当金 7,883                      退職給付引当金 10,302                      役員退職慰労引当金 26                      貸倒引当金 121</p> <p>2. (2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は3,403百万円であります。</p> <p>3. (3) 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 45,986                      諸経費 40,400</p> <p>4. (4) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地・建物ほか 2,243</p> <p>固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地・建物ほか 759</p> <p>5. (5) 以下のとおり減損損失を計上しております。                      減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場施設(2件)</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>奈良県吉野郡ほか</td> </tr> <tr> <td>飲食店事業施設(28件)</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>奈良県橿原市ほか</td> </tr> <tr> <td>賃貸用地(3件)</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒郡ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯                      左に同じ。</p> <p>減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 2,315                      機械装置及び運搬具 24                      土地 4,194                      その他 140</p> <p style="text-align: right;">計 6,675</p> <p>上記金額のうち、飲食店事業施設に係る資産の減損損失1,582百万円(建物及び構築物1,223百万円、機械装置及び運搬具24百万円、土地234百万円、その他100百万円)を特別損失の「事業再編損」として計上しております。                      資産をグルーピングした方法                      左に同じ。</p> <p>回収可能価額の算定方法                      資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. (6) 保管中のポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に要する費用であります。</p>	主な用途	種類	場所	ゴルフ場施設(2件)	建物及び構築物、土地	奈良県吉野郡ほか	飲食店事業施設(28件)	建物及び構築物、土地等	奈良県橿原市ほか	賃貸用地(3件)	土地	奈良県生駒郡ほか
主な用途	種類	場所																				
飲食店事業施設(7件)	建物及び構築物、土地等	奈良県香芝市ほか																				
商業店舗(11件)	建物及び構築物、土地等	三重県名張市ほか																				
主な用途	種類	場所																				
ゴルフ場施設(2件)	建物及び構築物、土地	奈良県吉野郡ほか																				
飲食店事業施設(28件)	建物及び構築物、土地等	奈良県橿原市ほか																				
賃貸用地(3件)	土地	奈良県生駒郡ほか																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,568百万円
少数株主に係る包括利益	3,413百万円
計	7,981百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	926百万円
繰延ヘッジ損益	18百万円
土地再評価差額金	8,343百万円
為替換算調整勘定	51百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	832百万円
計	8,403百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,711,120	-	-	1,711,120
自己株式				
普通株式	12,179	375	3,564	8,990

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、単元未満株式の買取りによるものが374千株であります。

2. 自己株式における普通株式の減少株式数の主なものは、連結子会社及び持分法適用関連会社が処分した株式数の持分相当が3,468千株、単元未満株式の売渡しによるものが79千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,529百万円	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,528百万円	利益剰余金	5円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,711,120	-	-	1,711,120
自己株式				
普通株式	8,990	289	1,221	8,058

（注）1. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、単元未満株式の買取りによるものが244千株であります。

2. 自己株式における普通株式の減少株式数の主なものは、株式交換に係る割当交付によるものが1,130千株、単元未満株式の売渡しによるものが64千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,528百万円	5円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,537百万円	利益剰余金	5円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）		当連結会計年度 （平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	百万円		百万円
現金及び預金勘定	30,322	現金及び預金勘定	33,526
預入期間が3か月を超える定期預金	558	預入期間が3か月を超える定期預金	505
現金及び現金同等物	29,764	現金及び現金同等物	33,020

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                      有形固定資産                      主として、鉄軌道事業における車両の一部(機械装置及び運搬具)や出改札機器の一部(機械装置及び運搬具、その他)であります。                      無形固定資産                      ソフトウェアであります。                      (2) リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      (借主側)                      未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,749</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,487</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,237</td> </tr> </table> <p>3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。                      (借主側)                      (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">19,259</td> <td style="text-align: center;">8,374</td> <td style="text-align: center;">10,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">12,068</td> <td style="text-align: center;">8,469</td> <td style="text-align: center;">3,599</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">31,410</td> <td style="text-align: center;">16,905</td> <td style="text-align: center;">14,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。                      (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,725</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,505</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。                      (3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,572</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,572</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		百万円	1年内	1,749	1年超	10,487	計	12,237		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	81	61	20	機械装置及び運搬具	19,259	8,374	10,884	その他	12,068	8,469	3,599	計	31,410	16,905	14,505		百万円	1年内	3,780	1年超	10,725	計	14,505		百万円	支払リース料	4,572	減価償却費相当額	4,572	<p>1. ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                      有形固定資産                      左に同じ。                        無形固定資産                      左に同じ。                      (2) リース資産の減価償却の方法                      左に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      (借主側)                      未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015</td> </tr> </table> <p>(貸主側)                      未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332</td> </tr> </table> <p>3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。                      (借主側)                      (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">17,161</td> <td style="text-align: center;">8,434</td> <td style="text-align: center;">8,727</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">8,388</td> <td style="text-align: center;">6,535</td> <td style="text-align: center;">1,852</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">25,610</td> <td style="text-align: center;">15,019</td> <td style="text-align: center;">10,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。                      (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,816</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,773</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,590</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。                      (3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,691</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      左に同じ。</p>		百万円	1年内	111	1年超	904	計	1,015		百万円	1年内	21	1年超	1,310	計	1,332		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	59	49	9	機械装置及び運搬具	17,161	8,434	8,727	その他	8,388	6,535	1,852	計	25,610	15,019	10,590		百万円	1年内	2,816	1年超	7,773	計	10,590		百万円	支払リース料	3,691	減価償却費相当額	3,691
	百万円																																																																																												
1年内	1,749																																																																																												
1年超	10,487																																																																																												
計	12,237																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
建物及び構築物	81	61	20																																																																																										
機械装置及び運搬具	19,259	8,374	10,884																																																																																										
その他	12,068	8,469	3,599																																																																																										
計	31,410	16,905	14,505																																																																																										
	百万円																																																																																												
1年内	3,780																																																																																												
1年超	10,725																																																																																												
計	14,505																																																																																												
	百万円																																																																																												
支払リース料	4,572																																																																																												
減価償却費相当額	4,572																																																																																												
	百万円																																																																																												
1年内	111																																																																																												
1年超	904																																																																																												
計	1,015																																																																																												
	百万円																																																																																												
1年内	21																																																																																												
1年超	1,310																																																																																												
計	1,332																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
建物及び構築物	59	49	9																																																																																										
機械装置及び運搬具	17,161	8,434	8,727																																																																																										
その他	8,388	6,535	1,852																																																																																										
計	25,610	15,019	10,590																																																																																										
	百万円																																																																																												
1年内	2,816																																																																																												
1年超	7,773																																																																																												
計	10,590																																																																																												
	百万円																																																																																												
支払リース料	3,691																																																																																												
減価償却費相当額	3,691																																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主として持分法適用関連会社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

有価証券及び投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。また、金利スワップ取引については各社の取締役会の承認を得て行っており、連結子会社における先物為替予約取引については為替変動リスク及びヘッジ取引の状況を四半期毎に当該子会社の経営会議に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,322	30,322	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,401	29,401	-
(3) 有価証券及び投資有価証券(*1)	56,956	67,175	10,218
資産計	116,681	126,900	10,218
(1) 支払手形及び買掛金	41,264	41,264	-
(2) 短期借入金	191,924	191,924	-
(3) 未払金	63,014	63,014	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	369,800	374,723	4,923
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	738,610	747,227	8,616
負債計	1,404,614	1,418,154	13,540
デリバティブ取引(*2)	(66)	(66)	-

(\*1) 流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて計上している供託中の投資有価証券(連結貸借対照表計上額2,459百万円)を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は市場価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、金利スワップ取引を行っていない変動金利長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式及び出資金	13,799

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,322	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,401	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	5	2,328	288	-
(2) 社債	2	-	-	-
(3) その他	-	-	300	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	-	3	-	-
(2) その他	20	3	-	-
合計	59,751	2,335	588	-

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	120,800	65,800	90,800	42,400	50,000	-
長期借入金	134,613	128,796	139,815	114,168	91,918	129,297
合計	255,413	194,596	230,615	156,568	141,918	129,297

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として持分法適用関連会社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。また、金利スワップ取引については各社の取締役会の承認を得て行っており、連結子会社における先物為替予約取引については為替変動リスク及びヘッジ取引の状況を四半期毎に当該子会社の経営会議に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	33,526	33,526	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,533	25,533	-
(3) 投資有価証券(*1)	59,271	66,278	7,007
資産計	118,331	125,338	7,007
(1) 支払手形及び買掛金	35,367	35,367	-
(2) 短期借入金	171,544	171,544	-
(3) 未払金	58,352	58,352	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	409,000	408,734	265
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	744,264	751,704	7,439
負債計	1,418,528	1,425,703	7,174
デリバティブ取引(*2)	161	161	-

(\*1) 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している供託中の投資有価証券(連結貸借対照表計上額2,580百万円)を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は市場価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、金利スワップ取引を行っていない変動金利長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	13,317

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,526	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,533	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	110	2,295	626	-
(2) 社債	-	-	50	-
(3) その他	-	-	300	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	-	3	-	-
(2) その他	-	4	-	-
合計	59,170	2,302	976	-

## (注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	65,800	90,800	62,400	110,000	20,000	60,000
長期借入金	131,384	147,628	140,924	118,680	103,328	102,317
合計	197,184	238,428	203,324	228,680	123,328	162,317



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 満期保有目的の債券

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2,261	2,356	95
小 計	2,261	2,356	95
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	198	196	1
社債	2	1	0
その他	299	174	125
小 計	500	372	127
合 計	2,761	2,729	31

2. その他有価証券

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得価額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,764	3,008	2,756
債券	3	3	0
小 計	5,768	3,012	2,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,319	3,564	1,245
その他	23	24	0
小 計	2,342	3,588	1,245
合 計	8,110	6,600	1,510

(注) 非上場株式及び出資金(連結貸借対照表計上額5,708百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	400	0	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について321百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性について合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．満期保有目的の債券

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2,410	2,491	81
小 計	2,410	2,491	81
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	170	167	3
社債	50	50	0
その他	299	171	128
小 計	520	388	131
合 計	2,930	2,880	50

2．その他有価証券

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得価額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,503	2,992	2,510
債券	3	3	0
小 計	5,506	2,996	2,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,542	3,674	1,131
その他	3	4	0
小 計	2,546	3,678	1,131
合 計	8,053	6,674	1,378

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,185百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	46	8	15

4．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について157百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性について合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区 分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ニュージー ランドドル	3	-	0	0
合 計		3	-	0	0

(注) 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		2,153	-	72
	カナダドル		411	-	36
	ユーロ		3,842	-	185
	豪ドル		76	-	5
	ニュージーランド ドル		100	-	4
合 計			6,584	-	67

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものについては、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処 理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	457,277	367,087	(注)
合 計			457,277	367,087	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区 分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	豪ドル	6	-	0	0
	ニュージー ランドドル	20	-	0	0
合 計		27	-	0	0

(注) 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		2,946	-	21
	カナダドル		390	-	15
	ユーロ		3,231	-	154
	豪ドル		139	-	9
	ニュージーランド ドル		128	-	1
合 計			6,836	-	160

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものについては、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処 理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	464,861	376,711	(注)
合 計			464,861	376,711	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## (前連結会計年度)

当社では、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社では、確定給付型企業年金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## (当連結会計年度)

当社では、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社では、確定給付型企業年金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	128,853	117,684
ロ. 年金資産	107,868	98,704
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,984	18,979
ニ. 未認識過去勤務債務	783	621
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,144	14,743
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額	5,272	3,749
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,351	1,108
チ. 前払年金費用	6,139	9,823
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	14,491	10,932

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) (百万円)
イ. 勤務費用	5,579	6,234
ロ. 利息費用	3,125	2,860
ハ. 期待運用収益	2,426	2,804
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	172	416
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,918	3,029
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,170	1,398
ト. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,195	10,302
チ. 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	2,858	24
リ. 退職給付費用合計(ト+チ)	15,053	10,327

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として、267百万円(前期)、305百万円(当期)を計上しております。また、割増退職金5,113百万円(前期)、528百万円(当期)を計上しており、このうち5,113百万円(前期)、433百万円(当期)は特別損失の「特別退職金」として計上しております。

2. 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失の内訳は、前期は退職給付債務の増加額157百万円、会計基準変更時差異の一時償却額1,308百万円、未認識数理計算上の差異の一時償却額1,595百万円及び未認識過去勤務債務の一時償却額 204百万円であり、当期は会計基準変更時差異の費用処理額であります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	1%~3%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
資産評価損	16,256	資産評価損	13,695
退職給付引当金	13,488	退職給付引当金	11,385
未実現利益	3,521	未実現利益	3,458
賞与引当金	2,857	賞与引当金	2,850
繰越欠損金	2,289	繰越欠損金	2,556
商品券等引換損失引当金	894	商品券等引換損失引当金	956
貸倒引当金	738	貸倒引当金	698
その他	3,130	その他	2,605
繰延税金資産合計	43,175	繰延税金資産合計	38,206
繰延税金負債	百万円	繰延税金負債	百万円
資産評価益	6,870	資産評価益	6,505
退職給付信託設定益	6,291	退職給付信託設定益	6,317
固定資産圧縮積立金	3,603	固定資産圧縮積立金	3,422
その他有価証券評価差額金	1,102	その他有価証券評価差額金	978
その他	475	その他	697
繰延税金負債合計	18,343	繰延税金負債合計	17,922
繰延税金資産の純額	24,831	繰延税金資産の純額	20,284
(注) 繰延税金資産から控除した金額		(注) 繰延税金資産から控除した金額	
繰越欠損金ほか	33,974百万円	繰越欠損金ほか	32,318百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
未実現利益の税率差異	6.9	未実現利益の税率差異	1.5
税効果を認識しなかった一時差異	42.0	税効果を認識しなかった一時差異	10.1
その他	8.2	その他	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である近鉄観光(株)のレストラン事業

事業の内容 当社沿線において和・洋・中華などのレストランの営業を行っております。

(2) 企業結合日

平成22年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

近鉄観光(株)(当社の連結子会社)を分割会社、(株)近鉄リテールサービス(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

(株)近鉄リテールサービス(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

近鉄観光(株)の営むレストラン事業を同種の事業を経営する他のグループ会社に移管・統合することにより、運営の効率化・管理業務の集約化を行い、収支の改善を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

一部の店舗及び事務所等において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設などを所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
147,863	1,713	146,149	150,554

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(2,380百万円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。  
 4. 建設中の賃貸複合施設(上本町YUFURA及び阿部野橋ターミナルビル「タワー館(仮称)」:連結貸借対照表計上額10,100百万円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上記金額に含めておりません。

また、当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	賃貸損益(百万円)	その他損益(百万円)
9,814	3,806	6,008	3,090

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料及び租税公課等)であります。  
 2. その他損益は、売却損益及び除却損であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設などを所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
146,149	6,888	153,038	154,378

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(7,137百万円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。  
 4. 建設中の賃貸複合施設(阿部野橋ターミナルビル「タワー館(仮称)」:連結貸借対照表計上額13,932百万円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上記金額に含めておりません。

また、当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	賃貸損益(百万円)	その他損益(百万円)
10,910	5,227	5,683	35

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料及び租税公課等)であります。  
 2. その他損益は、減損損失、売却損益及び除却損等であります。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	運輸業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	207,653	235,441	402,698	96,338	18,583	960,716	-	960,716
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,310	17,477	2,123	8,914	29,979	63,804	(63,804)	-
計	212,964	252,918	404,822	105,252	48,563	1,024,520	(63,804)	960,716
営業費用	184,230	253,756	405,867	97,860	47,233	988,947	(63,990)	924,957
営業利益又は営 業損失( )	28,733	837	1,045	7,392	1,329	35,572	186	35,758
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	978,988	210,353	189,448	457,714	37,041	1,873,546	(15,274)	1,858,271
減価償却費	24,095	7,426	8,245	4,141	1,430	45,338	-	45,338
減損損失	-	532	448	539	35	1,555	-	1,555
資本的支出	45,003	6,456	9,849	15,605	1,709	78,625	(179)	78,445

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業 鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
- レジャー・サービス業 ホテル、飲食店、旅館、旅行、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。
- 流通業 百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
- 不動産業 土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
- その他の事業 電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,477百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル、旅館及びレジャー施設の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への 売上高	221,039	121,311	421,721	188,142	8,501	960,716	-	960,716
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,585	11,056	2,332	1,194	1,932	19,100	19,100	-
計	223,624	132,367	424,053	189,336	10,433	979,816	19,100	960,716
セグメント利益 又は損失( )	28,310	7,672	1,159	345	477	34,955	803	35,758
セグメント資産	939,841	471,607	202,383	179,182	19,548	1,812,563	45,707	1,858,271
その他の項目								
減価償却費	24,248	4,425	8,625	6,953	1,124	45,378	39	45,338
のれん償却額	0	-	843	2,145	-	2,989	-	2,989
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	45,090	15,785	10,081	5,923	1,565	78,445	-	78,445

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等  
 であります。なお、全社資産の金額は94,104百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金）  
 及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への 売上高	215,876	129,714	406,286	196,440	9,380	957,699	2,307	960,006
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,693	11,343	2,410	1,162	1,855	19,466	19,466	-
計	218,570	141,058	408,697	197,603	11,236	977,165	17,158	960,006
セグメント利益 又は損失( )	28,845	6,866	3,606	218	618	39,717	201	39,919
セグメント資産	932,377	486,671	192,860	187,073	20,180	1,819,163	41,059	1,860,222
その他の項目								
減価償却費	25,246	5,089	8,564	7,277	1,283	47,462	28	47,433
のれん償却額	3	-	809	2,156	-	2,969	-	2,969
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	20,012	18,864	11,504	20,026	2,253	72,661	197	72,464

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、連結会社間で行われた事業再編において、連結決算日と異なる決算日の連結会社が含まれていたことに伴い、当該連結会社の会計期間の相違部分を調整したものであります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は87,195百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	全社	合計
減損損失	34	1,183	2,321	3,115	21	6,675	-	6,675

（注）「流通」に計上している減損損失のうち1,582百万円は、特別損失の「事業再編損」として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	全社	合計
（のれん）								
当期償却額	3	-	809	2,156	-	2,969	-	2,969
当期末残高	6	-	1,297	5,354	-	6,658	-	6,658
（負ののれん）								
当期償却額	-	-	1	-	-	1	305	307
当期末残高	-	-	-	-	-	-	152	152

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

「運輸」において289百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、鉄道施設整備業の連結子会社2社を当社の完全子会社とする株式交換により発生したものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	近畿日本ツーリスト㈱	東京都千代田区	7,579	旅行業	直接 33.5% 間接 6.5%	兼任 2名 出向 1名	乗車券 の販売 委託	キャッシュ マネジメン トシステム 借入金	23,199	短期借入金	-

(注) 1．議決権等の所有割合は退職給付信託に抛出した株式数を含めて算出しております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

キャッシュマネジメントシステム借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

2．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱近鉄エクスプレスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	70,043百万円
固定資産合計	46,597百万円
流動負債合計	42,032百万円
固定負債合計	6,569百万円
純資産合計	68,038百万円
売上高	211,836百万円
税金等調整前当期純利益	7,596百万円
当期純利益	4,570百万円

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱近鉄エクスプレスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	77,864百万円
固定資産合計	42,415百万円
流動負債合計	42,329百万円
固定負債合計	6,633百万円
純資産合計	71,317百万円
売上高	267,688百万円
税金等調整前当期純利益	12,676百万円
当期純利益	7,880百万円

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	96円85銭	1株当たり純資産額	99円 3銭
1株当たり当期純利益	2円16銭	1株当たり当期純利益	8円43銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2円15銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8円15銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,671	14,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,671	14,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,701,463	1,702,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	61	135
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(61)	(135)
普通株式増加数(千株)	37,974	75,949
(うち転換社債(千株))	(37,974)	(75,949)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## 2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	170,441	174,366
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,596	5,720
(うち少数株主持分(百万円))	(5,596)	(5,720)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	164,844	168,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	1,702,130	1,703,062

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
近畿日本鉄道(株)	第25回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	10.5.12	(20,000) 20,000	-	2.675	なし	22.4.23
"	第35回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	12.11.8	(20,000) 20,000	-	2.35	なし	22.10.25
"	第40回無担保社債 (適格機関投資家限定)	15.6.30	(10,000) 10,000	-	1.1	なし	22.6.25
"	第41回無担保社債 (適格機関投資家限定)	15.6.30	(800) 4,800	(800) 4,000	0.86	なし	25.6.25
"	第43回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	15.8.12	(10,000) 10,000	-	1.53	なし	22.7.23
"	第45回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16.2.27	(10,000) 10,000	-	1.635	なし	23.2.25
"	第46回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16.2.27	(10,000) 10,000	-	1.635	なし	23.2.25
"	第47回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16.2.27	(10,000) 10,000	-	1.635	なし	23.2.25
"	第49回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	16.10.20	(-) 15,000	(15,000) 15,000	1.58	なし	23.10.25
"	第50回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17.5.31	(-) 10,000	(-) 10,000	1.26	なし	24.5.25
"	第52回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	18.4.20	(-) 20,000	(20,000) 20,000	1.89	なし	23.4.25
"	第53回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	18.4.20	(-) 10,000	(-) 10,000	2.26	なし	25.4.25
"	第54回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	18.10.20	(30,000) 30,000	-	1.45	なし	22.10.25
"	第55回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	19.9.20	(-) 20,000	(-) 20,000	1.65	なし	24.9.25
"	第56回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	19.9.20	(-) 10,000	(-) 10,000	1.9	なし	26.9.25
"	第57回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19.10.25	(-) 30,000	(30,000) 30,000	1.6	なし	23.10.20
"	第58回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20.4.25	(-) 30,000	(-) 30,000	1.3	なし	24.4.20
"	第59回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.2.4	(-) 30,000	(-) 30,000	1.7	なし	25.1.18
"	第60回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	21.5.29	(-) 10,000	(-) 10,000	1.6	なし	26.5.29
"	第61回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.10.23	(-) 30,000	(-) 30,000	1.2	なし	25.10.18
"	第62回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	22.6.4	-	(-) 20,000	0.8	なし	25.6.4
"	第63回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	22.6.4	-	(-) 20,000	1.03	なし	27.6.4
"	第64回無担保社債 (適格機関投資家限定)	22.6.30	-	(-) 10,000	1.1	なし	29.6.30
"	第65回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.8.6	-	(-) 30,000	0.85	なし	26.7.18
"	第66回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.10.25	-	(-) 30,000	0.7	なし	26.10.17
"	第67回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.2.25	-	(-) 15,000	1.227	なし	30.2.23
"	第68回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.2.25	-	(-) 15,000	1.227	なし	30.2.23
"	第69回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.3.31	-	(-) 10,000	1.131	なし	30.3.30
"	第70回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.3.31	-	(-) 10,000	1.131	なし	30.3.30
"	2014年満期ユーロ円建転換社債型新株 予約権付社債	21.10.15	(-) 30,000	(-) 30,000	0.75	なし	26.10.15
合計	-	-	(120,800) 369,800	(65,800) 409,000	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の( )内の金額は1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として計上しております。

2. 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	395円
発行価額の総額	30,000百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	-
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成21年10月29日から平成26年10月1日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
65,800	90,800	62,400	110,000	20,000

#### 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	191,924	171,544	0.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	134,613	131,384	1.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,264	3,007		-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	603,997	612,879	1.71	平成24年～平成42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,969	14,417		平成24年～平成35年
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年以内返済)	4,517	2,331	2.35	-
(1年超)	2,398	68	2.35	平成24年～平成25年
合計	952,685	935,635		-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	147,628	140,924	118,680	103,328
リース債務	3,058	2,508	1,861	1,489
その他有利子負債	68	-	-	-

#### 【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	第2四半期 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	第3四半期 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	第4四半期 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)
営業収益 (百万円)	222,304	232,154	232,313	273,234
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	2,748	4,703	8,591	6,053
四半期純利益 (百万円)	3,118	3,273	5,237	2,724
1株当たり四半期純利益 (円)	1.83	1.92	3.08	1.60

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,750	7,436
未収運賃	3,760	3,868
未収金	18,625	8,608
未収収益	330	326
関係会社短期貸付金	23,198	11,614
販売土地及び建物	107,142	4 105,079
貯蔵品	1,866	2,323
前払金	5,484	10,997
前払費用	911	778
繰延税金資産	13,378	9,646
その他の流動資産	526	384
貸倒引当金	7,180	2,862
流動資産合計	173,794	158,202
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,372,235	1,402,204
減価償却累計額	591,846	607,703
有形固定資産(純額)	780,389	794,500
無形固定資産	2,037	1,927
鉄軌道事業固定資産合計	1, 2, 3 782,426	1, 2, 3 796,428
付帯事業固定資産		
有形固定資産	428,893	458,165
減価償却累計額	129,034	135,781
有形固定資産(純額)	299,858	322,384
無形固定資産	1,207	1,199
付帯事業固定資産合計	2 301,065	2, 4 323,584
各事業関連固定資産		
有形固定資産	12,365	12,519
減価償却累計額	5,566	5,750
有形固定資産(純額)	6,799	6,768
無形固定資産	479	317
各事業関連固定資産合計	2 7,278	2 7,086
建設仮勘定		
鉄軌道事業	42,776	21,856
付帯事業	17,568	22,895
各事業関連	4	-
建設仮勘定合計	2 60,350	2 44,751

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,614	4,064
関係会社株式	176,738	177,238
出資金	1,057	-
長期貸付金	545	463
関係会社長期貸付金	10,352	8,211
長期前払費用	6,244	5,846
前払年金費用	13,659	17,322
敷金及び保証金	1,863	2,139
その他の投資等	4,186	1,816
貸倒引当金	390	288
投資評価引当金	6,500	2,280
投資その他の資産合計	212,371	214,535
固定資産合計	1,363,492	1,386,385
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	741	2,317
繰延資産合計	741	2,317
資産合計	1,538,028	1,546,906
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	<sup>5</sup> 157,365	<sup>5</sup> 115,688
1年内返済予定の長期借入金	91,521	112,306
1年以内償還社債	120,800	65,800
未払金	32,257	27,532
未払費用	6,534	6,112
未払消費税等	416	742
未払法人税等	3,334	408
預り連絡運賃	1,491	1,413
預り金	2,860	2,334
前受運賃	4,593	4,527
前受金	4,427	2,423
賞与引当金	4,800	4,868
その他の流動負債	3,828	3,560
流動負債合計	434,228	347,718
<b>固定負債</b>		
社債	249,000	343,200
長期借入金	528,421	523,380
鉄道・運輸機構長期未払金	2,398	68
繰延税金負債	8,966	13,465
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 85,870	<sup>2</sup> 86,114
長期預り敷金保証金	18,135	18,343
その他の固定負債	12,070	12,359
固定負債合計	904,863	996,932
負債合計	1,339,092	1,344,651

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金	25,279	25,279
その他資本剰余金	1,404	1,570
資本剰余金合計	26,684	26,849
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,246	23,827
利益剰余金合計	24,246	23,827
自己株式	1,935	1,272
株主資本合計	141,736	142,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	98
土地再評価差額金	2 57,013	2 60,010
評価・換算差額等合計	57,199	60,108
純資産合計	198,936	202,255
負債純資産合計	1,538,028	1,546,906

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>鉄軌道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	147,317	147,243
鉄道線路使用料収入	988	1,031
運輸雑収	10,148	8,238
鉄軌道事業営業収益合計	158,454	156,513
<b>営業費</b>		
運送営業費	97,739	95,178
一般管理費	6,646	7,105
諸税	5,874	5,461
減価償却費	21,200	22,400
鉄軌道事業営業費合計	<sup>2</sup> 131,461	<sup>2</sup> 130,146
<b>鉄軌道事業営業利益</b>	26,993	26,367
<b>付帯事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
<b>不動産事業収入</b>		
土地建物売上高	10,801	10,180
賃貸料その他	18,195	18,406
不動産事業収入合計	28,996	28,586
流通事業収入	38,794	40,132
ホテル事業収入	41,290	41,306
その他の事業収入	1,521	2,088
付帯事業営業収益合計	110,603	112,114
<b>営業費</b>		
売上原価	<sup>1</sup> 70,052	<sup>1</sup> 71,203
販売費及び一般管理費	24,079	23,584
諸税	3,489	3,883
減価償却費	7,724	8,523
付帯事業営業費合計	<sup>2</sup> 105,346	<sup>2</sup> 107,195
<b>付帯事業営業利益</b>	5,257	4,919
<b>全事業営業利益</b>	32,251	31,287
<b>営業外収益</b>		
受取利息	422	<sup>3</sup> 497
有価証券利息	0	2
受取配当金	<sup>4</sup> 2,657	<sup>4</sup> 2,856
物品売却益	99	190
土地物件貸付料	133	124
雑収入	1,495	1,067
<b>営業外収益合計</b>	4,809	4,739
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12,784	12,287
社債利息	7,017	5,388
社債発行費償却	319	483
貸倒引当金繰入額	15	19
雑支出	671	265
<b>営業外費用合計</b>	20,807	18,445
<b>経常利益</b>	16,252	17,580

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>特別利益</b>		
工事負担金等受入額	10,831	4,965
固定資産売却益	5 104	5 1,880
有価証券売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	-	10
投資評価引当金戻入額	-	188
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	3,414	3,567
受取補償金	-	1,583
特別利益合計	14,356	12,194
<b>特別損失</b>		
工事負担金等圧縮額	-	4,935
固定資産売却損	5 1,911	5 759
固定資産除却損	6 2,592	6 223
減損損失	-	7 1,183
有価証券評価損	373	0
貸倒引当金繰入額	3,723	1,049
投資評価引当金繰入額	1,280	-
関係会社整理損	-	1,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	521
環境対策費	8 1,380	-
その他	231	43
特別損失合計	11,491	9,957
税引前当期純利益	19,117	19,818
法人税、住民税及び事業税	4,475	180
法人税等調整額	3,293	8,074
法人税等合計	7,768	8,254
当期純利益	11,348	11,564

## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	(1)				
1. 運送営業費					
(1) 人件費		60,346		61,161	
(2) 経費		37,392		34,017	
計			97,739		95,178
2. 一般管理費					
(1) 人件費		4,328		4,457	
(2) 経費		2,318		2,647	
計			6,646		7,105
3. 諸税			5,874		5,461
4. 減価償却費		21,200		22,400	
鉄軌道事業営業費合計		131,461		130,146	
付帯事業営業費	(2)				
1. 売上原価					
(1) 土地建物売上原価		11,093		10,188	
(2) 流通事業売上原価		26,349		27,307	
(3) ホテル事業売上原価		32,380		32,638	
(4) その他の事業売上原価		228		1,068	
計			70,052		71,203
2. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		3,838		3,842	
(2) 経費		20,241		19,742	
計		24,079		23,584	
3. 諸税		3,489		3,883	
4. 減価償却費		7,724		8,523	
付帯事業営業費合計		105,346		107,195	
全事業営業費合計		236,807		237,341	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

## (前事業年度)

1. (1) 鉄軌道事業営業費 運送営業費	
給与	45,801百万円
修繕費	12,164
福利厚生費	7,918
動力費	7,325
退職金	6,626
2. (2) 付帯事業営業費 販売費及び一般管理費	
委託管理費	11,264
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	2
賞与引当金繰入額	4,800
退職給付引当金繰入額	7,469

## (当事業年度)

1. (1) 鉄軌道事業営業費 運送営業費	
給与	47,372百万円
修繕費	9,071
福利厚生費	8,214
動力費	7,279
2. (2) 付帯事業営業費 販売費及び一般管理費	
委託管理費	11,436
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	9
賞与引当金繰入額	4,868
退職給付引当金繰入額	6,443

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	25,279	25,279
当期末残高	25,279	25,279
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,405	1,404
<b>当期変動額</b>		
株式交換	-	170
自己株式の処分	0	5
<b>当期変動額合計</b>	0	165
<b>当期末残高</b>	1,404	1,570
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	26,684	26,684
<b>当期変動額</b>		
株式交換	-	170
自己株式の処分	0	5
<b>当期変動額合計</b>	0	165
<b>当期末残高</b>	26,684	26,849
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	22,996	24,246
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	8,529	8,528
当期純利益	11,348	11,564
土地再評価差額金の取崩	1,568	3,455
<b>当期変動額合計</b>	1,250	419
<b>当期末残高</b>	24,246	23,827
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,819	1,935
<b>当期変動額</b>		
株式交換	-	705
自己株式の取得	143	64
自己株式の処分	28	22
<b>当期変動額合計</b>	115	663
<b>当期末残高</b>	1,935	1,272



	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	140,602	141,736
当期変動額		
株式交換	-	876
剰余金の配当	8,529	8,528
当期純利益	11,348	11,564
自己株式の取得	143	64
自己株式の処分	27	17
土地再評価差額金の取崩	1,568	3,455
当期変動額合計	1,133	409
当期末残高	141,736	142,146
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	74	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	87
当期変動額合計	112	87
当期末残高	186	98
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	63,788	57,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,775	2,997
当期変動額合計	6,775	2,997
当期末残高	57,013	60,010
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	63,862	57,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,662	2,909
当期変動額合計	6,662	2,909
当期末残高	57,199	60,108
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	204,465	198,936
当期変動額		
株式交換	-	876
剰余金の配当	8,529	8,528
当期純利益	11,348	11,564
自己株式の取得	143	64
自己株式の処分	27	17
土地再評価差額金の取崩	1,568	3,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,662	2,909
当期変動額合計	5,528	3,318
当期末残高	198,936	202,255

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売土地及び建物 個別法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法(ただし、売店商品は売価還元法)に基づく原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <table border="0" data-bbox="175 1008 670 1220"> <tr> <td>鉄軌道事業取替資産</td> <td>取替法</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によるおります。</p>	鉄軌道事業取替資産	取替法	建物	定額法	構築物	定額法	鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品	定額法	その他の有形固定資産	定率法	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 左に同じ。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。</p> <p>時価のないもの 左に同じ。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売土地及び建物 左に同じ。</p> <p>貯蔵品 左に同じ。</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。) 左に同じ。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く。) 左に同じ。</p> <p>リース資産 左に同じ。</p>
鉄軌道事業取替資産	取替法										
建物	定額法										
構築物	定額法										
鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品	定額法										
その他の有形固定資産	定率法										

<p>前事業年度                      (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度                      (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)</p>
<p>4. 工事負担金等の会計処理方法                      鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価をもって固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額については特別利益として計上しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法                      社債発行費については社債償還期間にわたり均等償却を行っております。</p> <p>6. 引当金の計上基準                      貸倒引当金                      営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      投資評価引当金                      市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。                      賞与引当金                      従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4. 工事負担金等の会計処理方法                      鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。                      (会計方針の変更)                      工事負担金等により固定資産を取得した場合には、前事業年度までは取得原価で計上しておりましたが、当事業年度から取得原価から工事負担金等相当額を直接減額して計上しております。                      従来、工事負担金等の受入工事は連続立体交差化工事が大半を占めており、当該工事は運転保安度の向上や列車速達性の改善等により収益に寄与するとともに、高架下スペースの創出など経済的価値の向上が見込まれるものでありましたが、奈良線連続立体交差化工事が一部完成した当事業年度以降、その主体は河川改修に伴う橋梁改築、踏切道整備、駅施設のバリアフリー化等の純公共目的又はサービス改善に資する工事へと大きく変化しております。この工事内容の変化に鑑み、公共の利益を図るため地方公共団体等に代わって鉄道事業者が資産を取得するという工事負担金制度の趣旨を斟酌し、工事負担金等受入額を除く鉄道事業者としての投資負担金額を開示することがより実態を示すこと、また、平成14年6月に策定した新「近鉄グループ経営改善計画」に基づく事業の整理再編、資産圧縮、コスト削減などの施策実施により発生した税務上の繰越欠損金についても前事業年度をもって解消していることから、工事負担金等を圧縮記帳することによる税務面、資金面での影響等を総合的に勘案し、当事業年度に会計処理の方法を変更することといたしました。                      この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益は100百万円増加し、税引前当期純利益は4,835百万円減少しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法                      左に同じ。</p> <p>6. 引当金の計上基準                      貸倒引当金                      左に同じ。                       投資評価引当金                      左に同じ。                       賞与引当金                      左に同じ。</p>

前事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）                      当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う退職給付債務の変動はないため、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法                      変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しており、特例処理による会計処理を行っておりません。</p> <p>また、ヘッジ手段のヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      支払利息の原価算入                      販売土地のうち、大規模な開発計画のあるものについて支払利息を原価に算入しております。なお、当事業年度に原価に算入した支払利息はありません。</p> <p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>退職給付引当金                      左に同じ。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法                      左に同じ。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      支払利息の原価算入                      左に同じ。</p> <p>消費税等の会計処理                      左に同じ。</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準）                      当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の営業利益及び経常利益は63百万円、税引前当期純利益は585百万円それぞれ減少しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																												
<p>1. (1) 鉄軌道事業固定資産のうち、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金(1年以内返済分及び償還分を含む。)の担保に供しているもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)</td> <td style="text-align: right;">728,463</td> </tr> <tr> <td>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,848</td> </tr> <tr> <td>鉄道・運輸機構長期未払金</td> <td style="text-align: right;">6,916</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">101,764</td> </tr> </table>	鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)	728,463	上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。		百万円		長期借入金	94,848	鉄道・運輸機構長期未払金	6,916	計	101,764	<p>1. (1) 鉄軌道事業固定資産のうち、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金(1年以内返済分及び償還分を含む。)の担保に供しているもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)</td> <td style="text-align: right;">741,884</td> </tr> <tr> <td>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,859</td> </tr> <tr> <td>鉄道・運輸機構長期未払金</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">95,259</td> </tr> </table>	鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)	741,884	上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。		百万円		長期借入金	92,859	鉄道・運輸機構長期未払金	2,400	計	95,259				
鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)	728,463																												
上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。																													
百万円																													
長期借入金	94,848																												
鉄道・運輸機構長期未払金	6,916																												
計	101,764																												
鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)	741,884																												
上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。																													
百万円																													
長期借入金	92,859																												
鉄道・運輸機構長期未払金	2,400																												
計	95,259																												
<p>2. (2) 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>2. (2) 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>左に同じ。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																												
<p>3. (3) 工事負担金等の圧縮記帳累計額は184,623百万円であります。</p>	<p>3. (3) 工事負担金等の圧縮記帳累計額は188,780百万円であります。</p>																												
<p>4. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(5) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,265</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債の合計額</td> <td style="text-align: right;">17,436</td> </tr> </table>	(5) 短期借入金	21,265	上記以外の負債の合計額	17,436	<p>4. (4) 流動資産及び固定資産に計上していた土地について、所有目的の見直しを行ったことにより、「販売土地及び建物」から「付帯事業固定資産」へ1,355百万円振替えております。</p> <p>5. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(5) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,688</td> </tr> <tr> <td>上記以外の負債の合計額</td> <td style="text-align: right;">17,090</td> </tr> </table>	(5) 短期借入金	15,688	上記以外の負債の合計額	17,090																				
(5) 短期借入金	21,265																												
上記以外の負債の合計額	17,436																												
(5) 短期借入金	15,688																												
上記以外の負債の合計額	17,090																												
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務(保証予約を含む。)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>近鉄ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">4,437</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">4,244</td> </tr> <tr> <td>防長交通㈱</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>近鉄レジャーサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>こまどりケーブル㈱</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,158</td> </tr> </table>	近鉄ケーブルネットワーク㈱	4,437	従業員(住宅融資)	4,244	防長交通㈱	1,610	近鉄レジャーサービス㈱	1,396	こまどりケーブル㈱	1,216	その他5社	1,253	計	14,158	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務(保証予約を含む。)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>近鉄ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">4,577</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">3,827</td> </tr> <tr> <td>防長交通㈱</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> <tr> <td>近鉄レジャーサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> </tr> <tr> <td>こまどりケーブル㈱</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,619</td> </tr> </table>	近鉄ケーブルネットワーク㈱	4,577	従業員(住宅融資)	3,827	防長交通㈱	2,464	近鉄レジャーサービス㈱	1,194	こまどりケーブル㈱	1,102	その他4社	1,453	計	14,619
近鉄ケーブルネットワーク㈱	4,437																												
従業員(住宅融資)	4,244																												
防長交通㈱	1,610																												
近鉄レジャーサービス㈱	1,396																												
こまどりケーブル㈱	1,216																												
その他5社	1,253																												
計	14,158																												
近鉄ケーブルネットワーク㈱	4,577																												
従業員(住宅融資)	3,827																												
防長交通㈱	2,464																												
近鉄レジャーサービス㈱	1,194																												
こまどりケーブル㈱	1,102																												
その他4社	1,453																												
計	14,619																												

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
<p>(2) 連帯債務</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p>(株)近鉄ホテルシステムズ 366百万円</p> <p>なお、連帯債務のうち当社負担額は、貸借対照表の長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金に計上しています。</p> <p>重畳的債務引受による連帯債務</p> <p>近鉄不動産(株) 11,135百万円</p> <p>平成14年4月1日当社が近鉄不動産(株)(旧)を吸収合併したことに伴い、同社の平成14年3月31日付の会社分割により近鉄不動産販売(株)(平成14年4月1日、近鉄不動産(株)に商号変更)が承継した債務及び保証債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p>	<p>(2) 連帯債務</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p>(株)近鉄ホテルシステムズ 338百万円</p> <p>なお、連帯債務のうち当社負担額は、貸借対照表の長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金に計上しています。</p> <p>重畳的債務引受による連帯債務</p> <p>近鉄不動産(株) 10,424百万円</p> <p>平成14年4月1日当社が近鉄不動産(株)(旧)を吸収合併したことに伴い、同社の平成14年3月31日付の会社分割により近鉄不動産販売(株)(平成14年4月1日、近鉄不動産(株)に商号変更)が承継した債務及び保証債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)																																																																																						
<p>1. (1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は2,191百万円であります。</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 営業費</td> <td style="text-align: right;">63,545</td> </tr> <tr> <td>(4) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益の合計額</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> </table> <p>3. (5) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> </table> <p>4. (6) 改築等に伴う事業用固定資産の除却であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,589</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> </table>		百万円	(2) 営業費	63,545	(4) 受取配当金	1,477	上記以外の営業外収益の合計額	905		百万円	固定資産売却益	80	鉄軌道事業固定資産	24	付帯事業固定資産	104	計	104		百万円	固定資産売却損	0	鉄軌道事業固定資産	1,910	付帯事業固定資産	1,911	計	1,911		百万円	付帯事業固定資産	2,589	各事業関連固定資産	2	計	2,592	<p>1. (1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は1,924百万円であります。</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 営業費</td> <td style="text-align: right;">63,253</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>(4) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益の合計額</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> </table> <p>3. (5) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> </table> <p>4. (6) 改築等に伴う事業用固定資産の除却であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> </table> <p>5. (7) 以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用地 (3件)</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒郡ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の金額</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> </table>		百万円	(2) 営業費	63,253	(3) 受取利息	481	(4) 受取配当金	2,234	上記以外の営業外収益の合計額	481		百万円	固定資産売却益	151	鉄軌道事業固定資産	1,728	付帯事業固定資産	1,880	計	1,880		百万円	固定資産売却損	759	付帯事業固定資産	759	計	759		百万円	付帯事業固定資産	201	各事業関連固定資産	21	計	223	主な用途	種類	場所	賃貸用地 (3件)	土地	奈良県生駒郡ほか		百万円	減損損失の金額	1,183	付帯事業固定資産	1,183	計	1,183
	百万円																																																																																						
(2) 営業費	63,545																																																																																						
(4) 受取配当金	1,477																																																																																						
上記以外の営業外収益の合計額	905																																																																																						
	百万円																																																																																						
固定資産売却益	80																																																																																						
鉄軌道事業固定資産	24																																																																																						
付帯事業固定資産	104																																																																																						
計	104																																																																																						
	百万円																																																																																						
固定資産売却損	0																																																																																						
鉄軌道事業固定資産	1,910																																																																																						
付帯事業固定資産	1,911																																																																																						
計	1,911																																																																																						
	百万円																																																																																						
付帯事業固定資産	2,589																																																																																						
各事業関連固定資産	2																																																																																						
計	2,592																																																																																						
	百万円																																																																																						
(2) 営業費	63,253																																																																																						
(3) 受取利息	481																																																																																						
(4) 受取配当金	2,234																																																																																						
上記以外の営業外収益の合計額	481																																																																																						
	百万円																																																																																						
固定資産売却益	151																																																																																						
鉄軌道事業固定資産	1,728																																																																																						
付帯事業固定資産	1,880																																																																																						
計	1,880																																																																																						
	百万円																																																																																						
固定資産売却損	759																																																																																						
付帯事業固定資産	759																																																																																						
計	759																																																																																						
	百万円																																																																																						
付帯事業固定資産	201																																																																																						
各事業関連固定資産	21																																																																																						
計	223																																																																																						
主な用途	種類	場所																																																																																					
賃貸用地 (3件)	土地	奈良県生駒郡ほか																																																																																					
	百万円																																																																																						
減損損失の金額	1,183																																																																																						
付帯事業固定資産	1,183																																																																																						
計	1,183																																																																																						

前事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
5. (8) 保管中のポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に要する費用であります。	<p>資産をグルーピングした方法 管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,186	374	79	5,481

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,481	244	2,083	3,642

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は、株式交換に係る割当交付によるものが2,019千株、単元未満株式の売渡しによるものが64千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 鉄軌道事業における車両の一部や出改札機器の一部等でありませう。 無形固定資産 ソフトウェアでありませう。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってありませう。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,472</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,206</td> </tr> </table> <p>3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行ってありませう。 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">20,282</td> <td style="text-align: center;">9,061</td> <td style="text-align: center;">11,220</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">20,401</td> <td style="text-align: center;">9,141</td> <td style="text-align: center;">11,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によってありませう。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,259</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によってありませう。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってありませう。</p>		百万円	1年内	1,734	1年超	10,472	計	12,206		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄軌道事業固定資産	20,282	9,061	11,220	付帯事業固定資産	31	17	13	各事業関連固定資産	87	61	26	計	20,401	9,141	11,259		百万円	1年内	2,359	1年超	8,900	計	11,259		百万円	支払リース料	2,631	減価償却費相当額	2,631	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 左に同じ。  無形固定資産 左に同じ。 (2) リース資産の減価償却の方法 左に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002</td> </tr> </table> <p>3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行ってありませう。 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">18,382</td> <td style="text-align: center;">9,504</td> <td style="text-align: center;">8,877</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">18,494</td> <td style="text-align: center;">9,596</td> <td style="text-align: center;">8,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によってありませう。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,961</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,898</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によってありませう。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。</p>		百万円	1年内	101	1年超	901	計	1,002		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄軌道事業固定資産	18,382	9,504	8,877	付帯事業固定資産	33	23	10	各事業関連固定資産	78	68	9	計	18,494	9,596	8,898		百万円	1年内	1,936	1年超	6,961	計	8,898		百万円	支払リース料	2,359	減価償却費相当額	2,359
	百万円																																																																																				
1年内	1,734																																																																																				
1年超	10,472																																																																																				
計	12,206																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
鉄軌道事業固定資産	20,282	9,061	11,220																																																																																		
付帯事業固定資産	31	17	13																																																																																		
各事業関連固定資産	87	61	26																																																																																		
計	20,401	9,141	11,259																																																																																		
	百万円																																																																																				
1年内	2,359																																																																																				
1年超	8,900																																																																																				
計	11,259																																																																																				
	百万円																																																																																				
支払リース料	2,631																																																																																				
減価償却費相当額	2,631																																																																																				
	百万円																																																																																				
1年内	101																																																																																				
1年超	901																																																																																				
計	1,002																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
鉄軌道事業固定資産	18,382	9,504	8,877																																																																																		
付帯事業固定資産	33	23	10																																																																																		
各事業関連固定資産	78	68	9																																																																																		
計	18,494	9,596	8,898																																																																																		
	百万円																																																																																				
1年内	1,936																																																																																				
1年超	6,961																																																																																				
計	8,898																																																																																				
	百万円																																																																																				
支払リース料	2,359																																																																																				
減価償却費相当額	2,359																																																																																				



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,778	26,066	15,711
関連会社株式	37,024	54,874	17,849
合計	78,803	80,941	2,138

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	94,453
関連会社株式	3,482

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,778	31,116	10,661
関連会社株式	37,024	53,833	16,808
合計	78,803	84,949	6,146

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	95,078
関連会社株式	3,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  販売土地建物評価損</td> <td style="text-align: right;">9,804</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,475</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,416</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  販売土地建物評価益</td> <td style="text-align: right;">2,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,378</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,757</td> </tr> <tr> <td>  固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,385</td> </tr> <tr> <td>  投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,897</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">15,457</td> </tr> <tr> <td>  退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">8,930</td> </tr> <tr> <td>  固定資産評価益</td> <td style="text-align: right;">4,351</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,966</td> </tr> <tr> <td>(注) 繰延税金資産から控除した金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  販売土地建物評価損ほか</td> <td style="text-align: right;">11,523百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)	百万円	販売土地建物評価損	9,804	貸倒引当金	2,475	賞与引当金	1,920	その他	1,217	繰延税金資産(流動)計	15,416	繰延税金負債(流動)		販売土地建物評価益	2,038	繰延税金負債(流動)計	2,038	繰延税金資産(流動)の純額	13,378	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	10,757	固定資産評価損	5,385	投資評価引当金	1,826	その他	1,929	繰延税金資産(固定)計	19,897	繰延税金負債(固定)		有価証券評価益	15,457	退職給付信託設定益	8,930	固定資産評価益	4,351	その他有価証券評価差額金	125	繰延税金負債(固定)計	28,863	繰延税金負債(固定)の純額	8,966	(注) 繰延税金資産から控除した金額		販売土地建物評価損ほか	11,523百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  販売土地建物評価損</td> <td style="text-align: right;">8,325</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,495</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  販売土地建物評価益</td> <td style="text-align: right;">1,849</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,646</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,274</td> </tr> <tr> <td>  固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,713</td> </tr> <tr> <td>  投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,278</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">15,428</td> </tr> <tr> <td>  退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">8,918</td> </tr> <tr> <td>  固定資産評価益</td> <td style="text-align: right;">4,205</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,465</td> </tr> <tr> <td>(注) 繰延税金資産から控除した金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  販売土地建物評価損ほか</td> <td style="text-align: right;">14,280百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)	百万円	販売土地建物評価損	8,325	貸倒引当金	749	賞与引当金	1,947	その他	474	繰延税金資産(流動)計	11,495	繰延税金負債(流動)		販売土地建物評価益	1,849	繰延税金負債(流動)計	1,849	繰延税金資産(流動)の純額	9,646	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	9,274	固定資産評価損	3,713	投資評価引当金	138	その他	2,153	繰延税金資産(固定)計	15,278	繰延税金負債(固定)		有価証券評価益	15,428	退職給付信託設定益	8,918	固定資産評価益	4,205	その他有価証券評価差額金	67	その他	125	繰延税金負債(固定)計	28,743	繰延税金負債(固定)の純額	13,465	(注) 繰延税金資産から控除した金額		販売土地建物評価損ほか	14,280百万円
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																																						
販売土地建物評価損	9,804																																																																																																						
貸倒引当金	2,475																																																																																																						
賞与引当金	1,920																																																																																																						
その他	1,217																																																																																																						
繰延税金資産(流動)計	15,416																																																																																																						
繰延税金負債(流動)																																																																																																							
販売土地建物評価益	2,038																																																																																																						
繰延税金負債(流動)計	2,038																																																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	13,378																																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																																							
退職給付引当金	10,757																																																																																																						
固定資産評価損	5,385																																																																																																						
投資評価引当金	1,826																																																																																																						
その他	1,929																																																																																																						
繰延税金資産(固定)計	19,897																																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																																							
有価証券評価益	15,457																																																																																																						
退職給付信託設定益	8,930																																																																																																						
固定資産評価益	4,351																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	125																																																																																																						
繰延税金負債(固定)計	28,863																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	8,966																																																																																																						
(注) 繰延税金資産から控除した金額																																																																																																							
販売土地建物評価損ほか	11,523百万円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)	百万円																																																																																																						
販売土地建物評価損	8,325																																																																																																						
貸倒引当金	749																																																																																																						
賞与引当金	1,947																																																																																																						
その他	474																																																																																																						
繰延税金資産(流動)計	11,495																																																																																																						
繰延税金負債(流動)																																																																																																							
販売土地建物評価益	1,849																																																																																																						
繰延税金負債(流動)計	1,849																																																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	9,646																																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																																							
退職給付引当金	9,274																																																																																																						
固定資産評価損	3,713																																																																																																						
投資評価引当金	138																																																																																																						
その他	2,153																																																																																																						
繰延税金資産(固定)計	15,278																																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																																							
有価証券評価益	15,428																																																																																																						
退職給付信託設定益	8,918																																																																																																						
固定資産評価益	4,205																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	67																																																																																																						
その他	125																																																																																																						
繰延税金負債(固定)計	28,743																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	13,465																																																																																																						
(注) 繰延税金資産から控除した金額																																																																																																							
販売土地建物評価損ほか	14,280百万円																																																																																																						

## (企業結合等関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

一部の店舗等において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		当事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	116円63銭	1株当たり純資産額	118円45銭
1株当たり当期純利益	6円65銭	1株当たり当期純利益	6円78銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	6円54銭	1株当たり当期純利益	6円57銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,348	11,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,348	11,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,705,722	1,705,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	61	135
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(61)	(135)
普通株式増加数(千株)	37,974	75,949
(うち転換社債(千株))	(37,974)	(75,949)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## 2. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	198,936	202,255
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	198,936	202,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,705,639	1,707,478

## (重要な後発事象)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	559,173	14,385	4,237 (1,183)	569,321	-	-	569,321
建物	393,346	22,928	3,707 (-)	412,567	213,568	11,363	198,998
構築物	573,357	27,500	2,677 (-)	598,180	287,827	10,448	310,352
車両	213,760	3,465	2,365 (-)	214,859	193,184	4,545	21,675
機械装置	49,869	2,471	657 (-)	51,683	42,585	1,660	9,098
工具・器具・備品	10,441	845	399 (-)	10,887	9,254	665	1,633
雑施設	1,716	-	0 (-)	1,716	208	7	1,507
リース資産	11,829	1,864	20 (-)	13,672	2,606	1,428	11,066
建設仮勘定	60,350	48,952	64,551	44,751	-	-	44,751
有形固定資産計	1,873,844	122,413	78,617 (1,183)	1,917,640	749,235	30,118	1,168,405
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,620	-	-	1,620
ソフトウェア	-	-	-	2,848	1,623	640	1,225
その他	-	-	-	763	511	46	251
リース資産	-	-	-	596	248	119	347
無形固定資産計	-	-	-	5,829	2,384	805	3,445
長期前払費用	8,343 (326)	317 (11)	484 (213)	8,176 (123)	2,330	501	5,846 (123)
繰延資産							
社債発行費	1,471	2,059	336	3,194	876	483	2,317
繰延資産計	1,471	2,059	336	3,194	876	483	2,317

(注) 1. 有形固定資産の「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	上本町YUFURA建設	10,039 百万円
	新・都ホテル取得	6,738 百万円
構築物	八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化	18,465 百万円

3. 工事負担金等受入による構築物等の当期圧縮額は4,935百万円で、当該金額は当期増加額と相殺して表示しております。

4. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 長期前払費用の( )内の金額は内数で、損害保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,570	1,098	5,488	30	3,150
投資評価引当金	6,500	-	4,031	188	2,280
賞与引当金	4,800	4,868	4,800	-	4,868

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は投資先の資産状態の改善等により取り崩したものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		1,511
預金	当座預金	136
	普通預金	5,787
計		5,924
合計		7,436

## 未収運賃

相手先	金額（百万円）
(株)スルッとKANSAI	2,082
西日本旅客鉄道(株)	461
近畿日本ツーリスト(株)	416
大阪市交通局	227
その他	681
合計	3,868

## 未収金

相手先	金額（百万円）
ホテル未収金	2,044
個人ほか	2,044
受託工事未収金	564
未収法人税	2,527
販売用土地・建物売却代その他	3,471
(株)近鉄ホテルシステムズ	1,237
近鉄不動産(株)	926
その他	1,308
合計	8,608

## 販売土地及び建物

区分		面積（千㎡）	金額（百万円）
土地	奈良県	1,634	57,017
	三重県	7,561	24,824
	京都府	1,029	11,906
	大阪府	876	3,909
	その他	346	4,700
計		11,448	102,358
建物		-	2,721
合計		-	105,079

貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	1,541
流通業貯蔵品	616
業務及び事務用品その他	165
合計	2,323

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
(株)近鉄百貨店	181,679,606	41,173
近鉄不動産(株)	5,780,000	29,680
(株)近鉄エクスプレス	14,752,900	25,560
近鉄レジャーサービス(株)	288,400	16,506
クラブツーリズム(株)	16,313	12,603
その他	78,026,052	51,715
合計	280,543,271	177,238

短期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	18,900
(株)三菱東京UFJ銀行	18,100
住友信託銀行(株)	12,700
(株)南都銀行	9,200
(株)りそな銀行	8,800
その他	47,988
合計	115,688

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	15,154
第9回シンジケート・ローン	12,000
(株)三菱東京UFJ銀行	11,792
三菱UFJ信託銀行(株)	10,956
第6回シンジケート・ローン	10,000
第13回シンジケート・ローン	10,000
その他	42,404
合計	112,306

未払金

相手先	金額(百万円)
未払建設費	11,153
未払物品代	340
未払修繕費	1,654
近鉄軌道エンジニアリング(株)	564
近鉄電気エンジニアリング(株)	542
その他	547
1年以内償還鉄道・運輸機構長期未払金	2,331
その他	12,052
合計	27,532

社債

区分	金額(百万円)
社債	343,200
合計	343,200

(注) 明細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表  
 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	106,881
(株)三菱東京UFJ銀行	38,887
三菱UFJ信託銀行(株)	35,356
第14回シンジケート・ローン	30,000
住友信託銀行(株)	26,507
その他	285,749
合計	523,380

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	86,114
合計	86,114

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料			
公告掲載方法	電子公告 <a href="http://www.kintetsu.jp/kouhou/ir/koukoku.html">http://www.kintetsu.jp/kouhou/ir/koukoku.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。			
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日を基準日として、株主に対し、所有株式数に応じて次のとおり優待を行っています。 <b>乗車券、乗車証</b> 下表の基準により発行します。			
		沿線観光施設 招待乗車券	株主優待乗車券	株主優待乗車証
	所有株式数	鉄軌道線 (索道線を除く。) 全線に1枚片道通用	鉄軌道線 (索道線を除く。) 全線に1枚片道通用	持参人は誰でも使用でき、当社鉄軌道線(索道線を除く。)及び近鉄バス(株)のバス路線(一部路線を除く。)に通用
	1,000株以上 10,000株未満	4枚	-	-
	10,000株以上 20,000株未満	4枚	4枚	-
	20,000株以上 30,000株未満	4枚	8枚	-
	30,000株以上 40,000株未満	4枚	12枚	-
	40,000株以上 51,000株未満	4枚	16枚	-
	51,000株以上 300,000株未満	4枚	-	1枚
	300,000株以上 500,000株未満	4枚	-	2枚
	500,000株以上 1,000,000株未満	4枚	-	3枚
	1,000,000株以上 10,000,000株未満	4枚	-	5枚
10,000,000株以上	4枚	-	10枚	

株主に対する特典	<b>株主様ご優待券</b>			
	1,000株以上所有の株主に対し、一律1冊交付します。 ご優待券の内容は下表のとおりです。			
	優待内容			枚数
	近鉄沿線観光施設	志摩マリンランドご招待券		2枚
		志摩スペイン村「バルケエスパーニャ」 ご入園優待券(50%割引)		2枚
		伊勢志摩温泉 志摩スペイン村「ひまわりの湯」 ご優待券(大人500円、小人300円に割引)		2枚
	ゴルフ場	優待券(各ゴルフ場でのプレーを優待料金に割引) 飛鳥カントリー倶楽部、花吉野カントリー倶楽部		各3枚
		桔梗が丘ゴルフコース、伊賀ゴルフコース、近鉄賢島 カントリークラブ、近鉄浜島カントリークラブ		各1枚
	近畿ニッポンレンタカー	レンタカー料金優待券 (時期により20%または10%割引)		2枚
	近鉄百貨店	お買物優待券(5%割引)		20枚
近鉄リテールサービス	ご飲食優待券(10%割引)		5枚	
奈良万葉若草の宿 三笠、青蓮寺レークホテル	ご宿泊優待券 (基本宿泊料金10%割引)		5枚	
奈良・春日奥山 月日亭、百楽荘、あやめ館、橿原観光ホテル	お食事優待券 (料理料金10%割引)			
都ホテルズ&リゾート	ご宿泊優待券(基本室料30%割引) レストラン優待券(飲食料金10%割引) ご婚礼優待券(披露宴の飲食料金10%割引)		10枚 5枚 2枚	
<b>発送時期と有効期間</b>				
	3月31日現在の株主様		9月30日現在の株主様	
	発送時期	有効期間	発送時期	有効期間
沿線観光施設招待乗車券 株主様ご優待券	6月下旬	到着後 12月31日まで	12月上旬	到着後 7月31日まで
株主優待乗車券	5月20日頃	到着後 11月30日まで	11月20日頃	到着後 5月31日まで
株主優待乗車証	5月20日頃	6月1日から 11月30日まで	11月20日頃	12月1日から 5月31日まで
株主様ご優待券の有効期間は一部上記と異なる場合があります。				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |  |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>(事業年度(第99期)自平成21年4月1日至平成22年3月31日)   | 平成22年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類  | 平成22年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書及び確認書<br>(第100期第1四半期自平成22年4月1日至平成22年6月30日)<br>(第100期第2四半期自平成22年7月1日至平成22年9月30日)<br>(第100期第3四半期自平成22年10月1日至平成22年12月31日) | 平成22年8月12日<br>関東財務局長に提出<br>平成22年11月12日<br>関東財務局長に提出<br>平成23年2月10日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類  | 平成23年3月14日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類   | 平成23年5月20日<br>近畿財務局長に提出  |
| (6) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。  | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

近畿日本鉄道株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 芳則 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 勇人 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近畿日本鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、近畿日本鉄道株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社メディアートの全社的な内部統制における統制環境、全社的な観点による決算・財務報告プロセス及び売上に係る業務プロセスの一部並びに会社のグループ会社管理体制の一部の不備が重要な欠陥に該当すると判断している。当該重要な欠陥から生じた不適切な経理処理に係る必要な修正は連結財務諸表に反映されており、当該重要な欠陥の影響を考慮して監査手続を実施したため、これによる財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。
2. 内部統制報告書の付記事項には、重要な欠陥を是正するために連結子会社である株式会社メディアートの全社的な内部統制に係る統制環境及び全社的な観点による決算・財務報告プロセス並びに会社の全社的な内部統制のうちグループ会社管理体制については是正措置を実施し、内部統制報告書提出時点において、これらの整備状況は有効であると判断した旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

近畿日本鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は工事負担金等により取得する固定資産の計上方法を変更した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近畿日本鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、近畿日本鉄道株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

近畿日本鉄道株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 芳則 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 勇人 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

近畿日本鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は工事負担金等により取得する固定資産の計上方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。